

第22回 企業IT動向調査2016(15年度調査)

～データで探るユーザー企業のIT動向～

2016年4月22日

一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会

一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会 (JUAS)

□ 沿革

1962年4月 日本データ・プロセッシング協会創立

1992年7月 社団法人 日本情報システム・ユーザー協会に拡充改組

2012年4月 一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会

□ 役員

理事35名（会長1名、常任理事10名） 監事3名

会 長 石原 邦夫 東京海上日動火災保険株式会社 相談役

□ 事務局

専務理事 金 修

常務理事 浜田 達夫

常務理事 山田 信祐

所在地 東京都中央区日本橋堀留町2-4-3

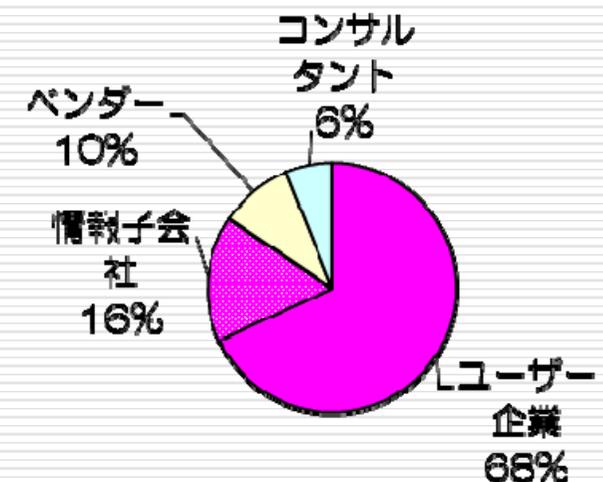
□ 会員数 : 3,264 社 (2016年4月1日現在)

正会員A : 216社

正会員B : 165社

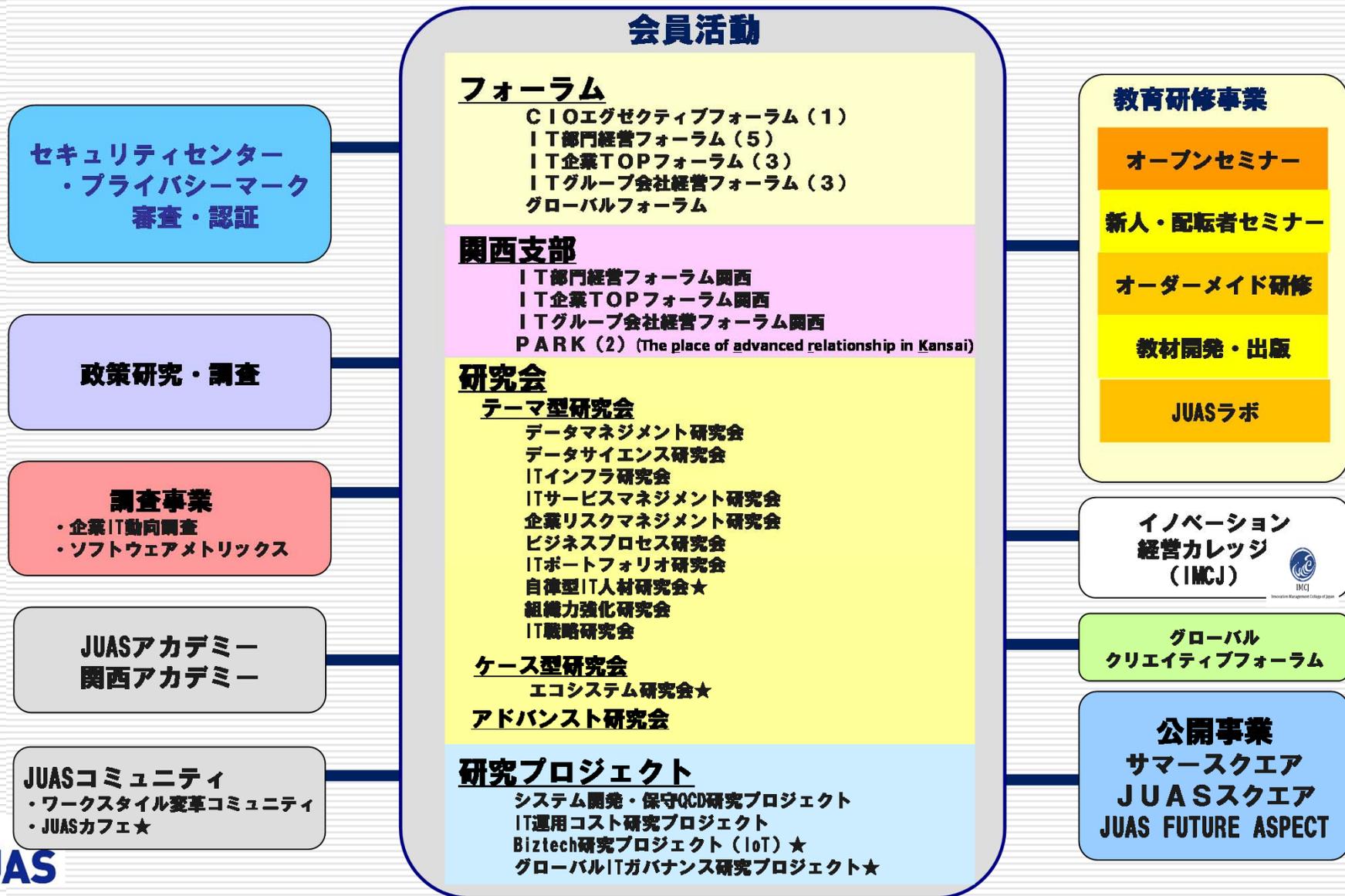
正会員C : 2,883 社

正会員企業の割合



JUASの活動概要

ユーザーの要求が未来を切り拓く
 -イノベーションで企業を変える、日本が変わる-



企業IT動向調査2016(2015年度調査)の概要

アンケート調査

定点観測＋重点テーマ
15年10月に実施

- ・ユーザー企業IT部門4000社対象 24P
有効回答:1115社(回答率28%)

インタビュー調査

重点テーマ中心に
15年11月～16年2月に実施

- ・ユーザー企業IT部門長:43社

調査委員会、調査部会
による分析

JUAS調査の特徴

- ・94年度以来過去22年間継続して実施、
経年変化をふまえた分析
- ・アンケートとインタビューの複合効果
- ・年度別に、重点テーマを設定

今回の重点テーマ

- ・「攻めと守り」の両立への
期待と課題

調査報告

2016年5月発表予定

企業IT動向調査2016(2015年度調査)のテーマ

「攻めと守り」の両立への期待と課題

企業を取り巻く環境が激変する中、ITなくして企業経営が成り立たないことは論を待ちません。ITがビジネスの基盤としての役割を拡大させるに伴って、IT部門への期待が高まっています。

しかし、一方で、企業のIT部門不要論も出ています。パブリッククラウドなどの活用により手軽にユーザー部門が直接システム構築・利用が可能になったことが背景にあるのかもしれませんが。果たしてそれでよいのでしょうか。IT技術が進化しても、ビジネスのデジタル戦略が進んでいくにしても、IT部門が持っている本来の使命は決して揺るぐものではなく、逆に、その役割は増大するばかりかと考えます。

従来からのシステム安定稼働はもちろんのこと、巧妙化するセキュリティ脅威への対策などの事業継続に必要な「守り」を固める一方で、IT技術とその適用条件を理解し、企業グループ全体の業務やデータの流れを掌握している部門として、地に足の着いた業務改革・ビジネスモデル変革を提案する「攻め」の姿勢も同時に持ちあわせていく。

こうした「攻めと守り」の両極への要求に応えるためには、手段を用意し、実績を積み重ねることでユーザー部門や経営陣からの信頼を勝ち取っていく必要があります。そのために、IT部門は、今、何をなすべきか。その解を探ります。

主な調査結果

▶ 1. 回答企業のプロフィール

2. 定点観測

- ① ITトレンド
- ② ビッグデータ
- ③ IT予算
- ④ IT人材
- ⑤ グローバルIT戦略
- ⑥ システム開発
- ⑦ クライアント環境

3. 重点テーマ

- ① IT投資マネジメント
- ② IT推進組織
- ③ レガシーシステム
- ④ IT基盤
- ⑤ 情報セキュリティ

<回答企業の業種別割合>

(09年度までの業種区分「20業種」を、10年度より業種区分を変更し、日本標準産業分類(平成19年11月改定)を参考に定めた業種に1業種を加え「27業種」とした)

		15年度				15年度	
		件数	割合			件数	割合
製造業	1. 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	48	4.3%	非製造業	14. 農林漁業・同協同組合、鉱業	6	0.5%
	2. 繊維工業	11	1.0%		15. 建築業	95	8.5%
	3. パルプ・紙・紙加工品製造業	7	0.6%		16. 電気・ガス・熱供給・水道業	15	1.3%
	4. 化学工業	69	6.2%		17. 映像・音声情報制作・放送・通信業	15	1.3%
	5. 石油・石炭・プラスチック製品製造業	14	1.3%		18. 新聞・出版業	11	1.0%
	6. 窯業・土石製品製造業	22	2.0%		19. 情報サービス業	33	3.0%
	7. 鉄鋼業	14	1.3%		20. 宿泊、飲食、旅行サービス業	28	2.5%
	8. 非鉄金属・金属製品製造業	42	3.8%		21. 運輸業・郵便業	61	5.5%
	9. 電気機械器具製造業	65	5.8%		22. 卸売業	102	9.1%
	10. 情報通信機械器具製造業	13	1.2%		23. 小売業	67	6.0%
	11. 輸送用機械器具製造業	49	4.4%		24. 金融業・保険業	58	5.2%
	12. その他機械器具製造業	50	4.5%		25. 医療業	10	0.9%
	13. その他の製造業	111	10.0%		26. 教育、学習支援	6	0.5%
			27. その他の非製造業	93	8.3%		
小計		515	46.4%	小計		600	53.6%

＜業種の特徴を把握するため「7つの業種グループ」にまとめて分析＞

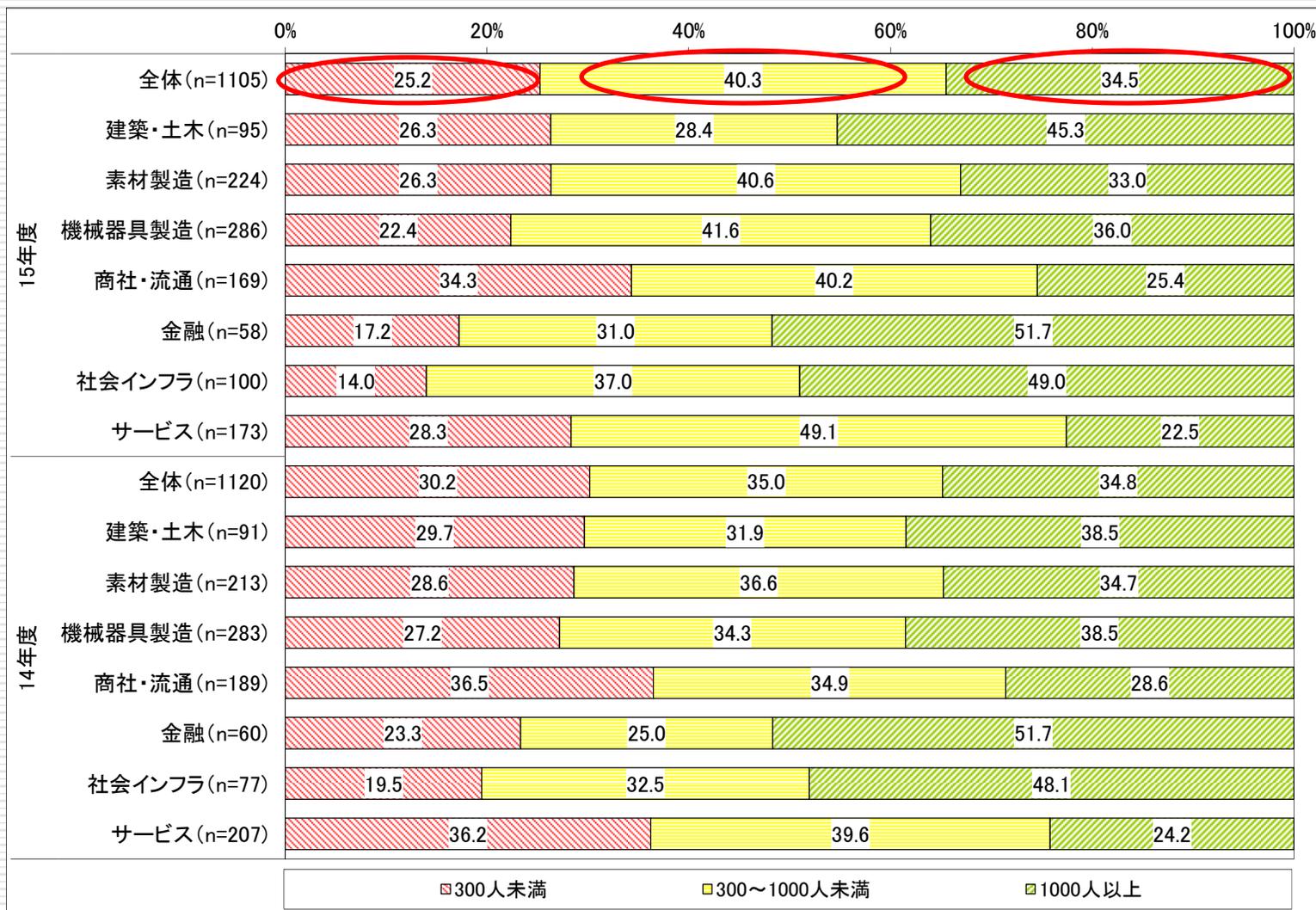
※12年度より従来の「重要インフラ」を「社会インフラ」に変更



<回答企業の従業員数>

大企業(1000人以上)が1/3、中堅企業(300~1000人未満)が1/3、
中小企業(300人未満)が1/3と、ほぼ同じ割合

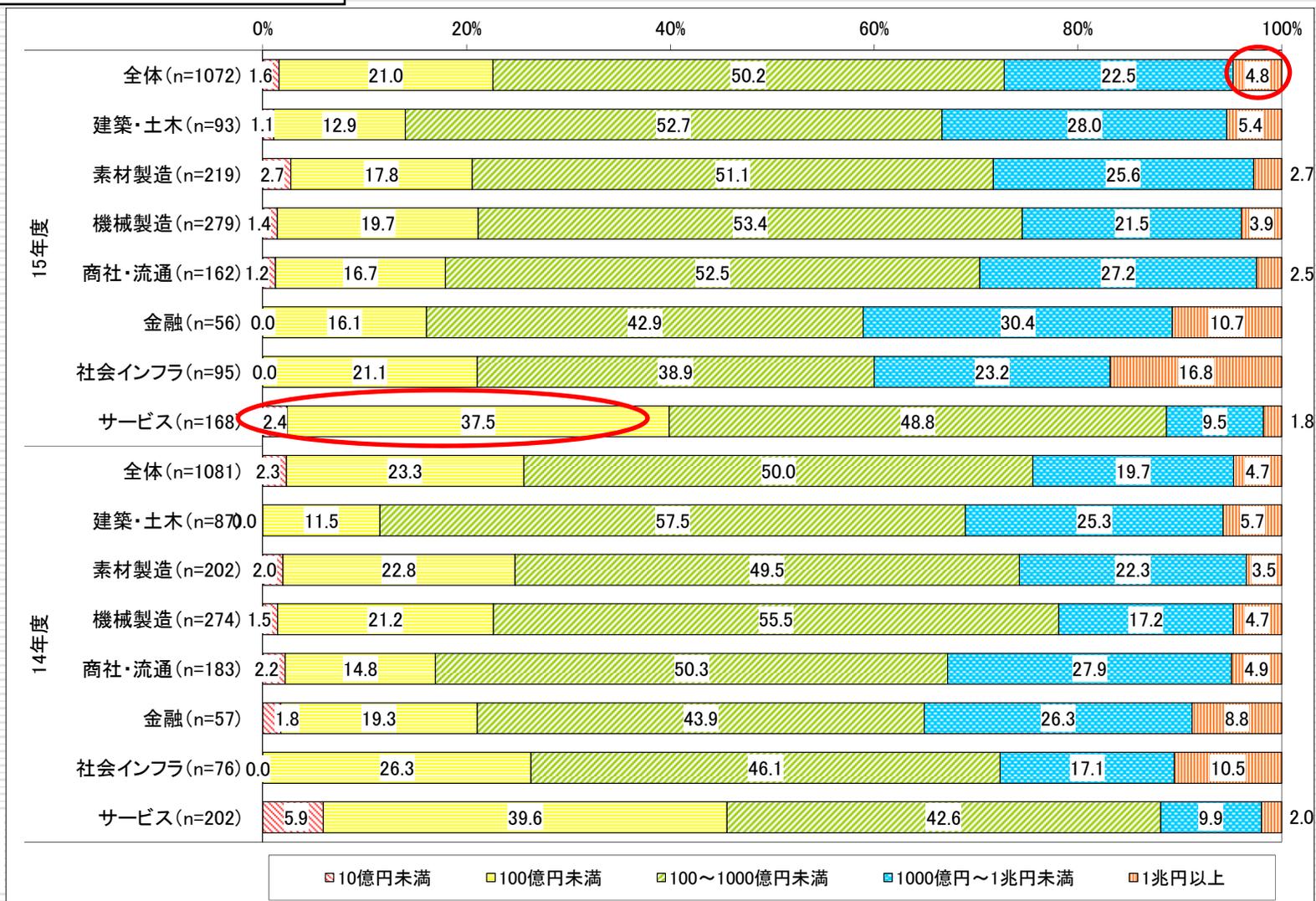
業種グループ別 従業員数



<回答企業の売上高>

売上高1兆円以上の超大企業(4.8%)を分析すると今後の動向が見える
「サービス」は売上高100億円未満が約4割、規模の小さな企業が多い

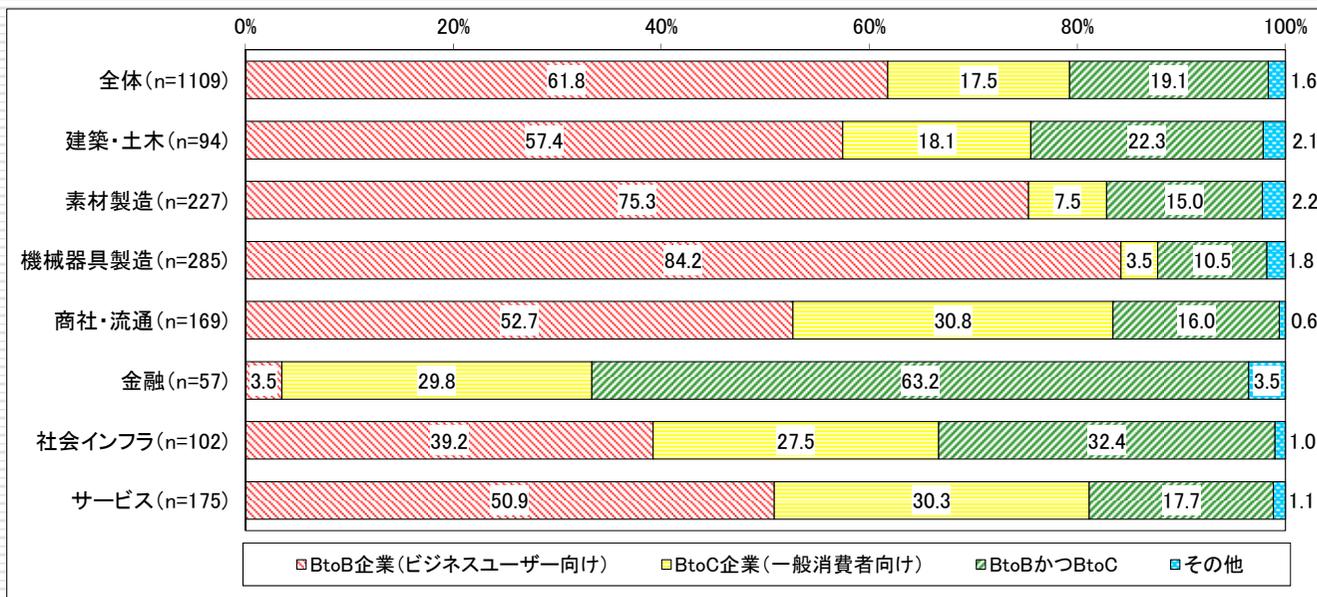
業種グループ別 売上高



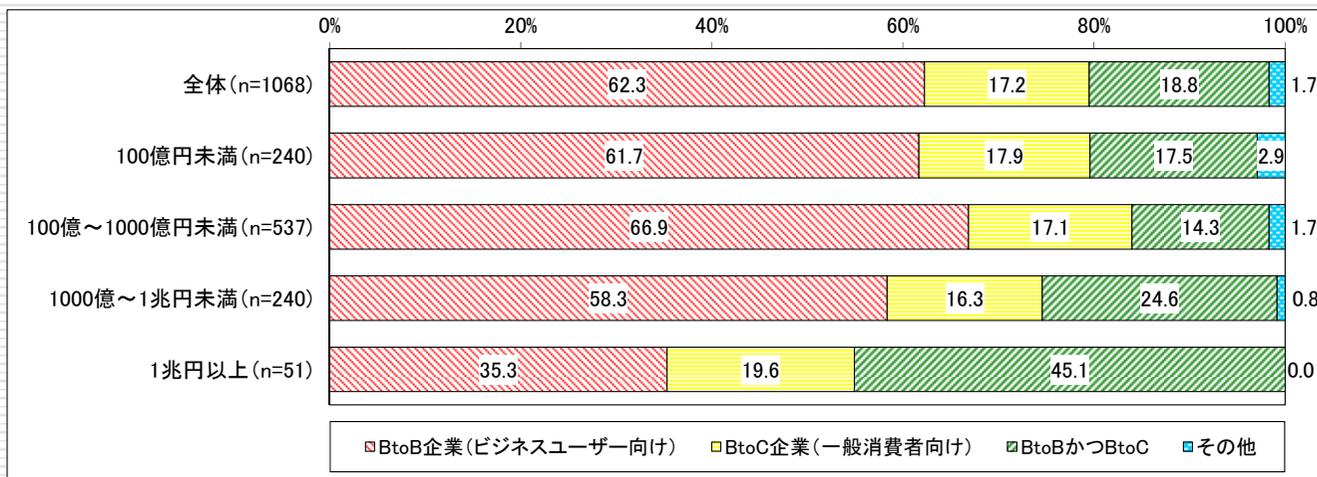
＜業種グループと主たる商品・サービスの取引形態＞

非製造業では企業向け、一般消費者向け双方にビジネスを展開している企業の割合が高い

業種グループ別
主たる商品・サービスの取引形態



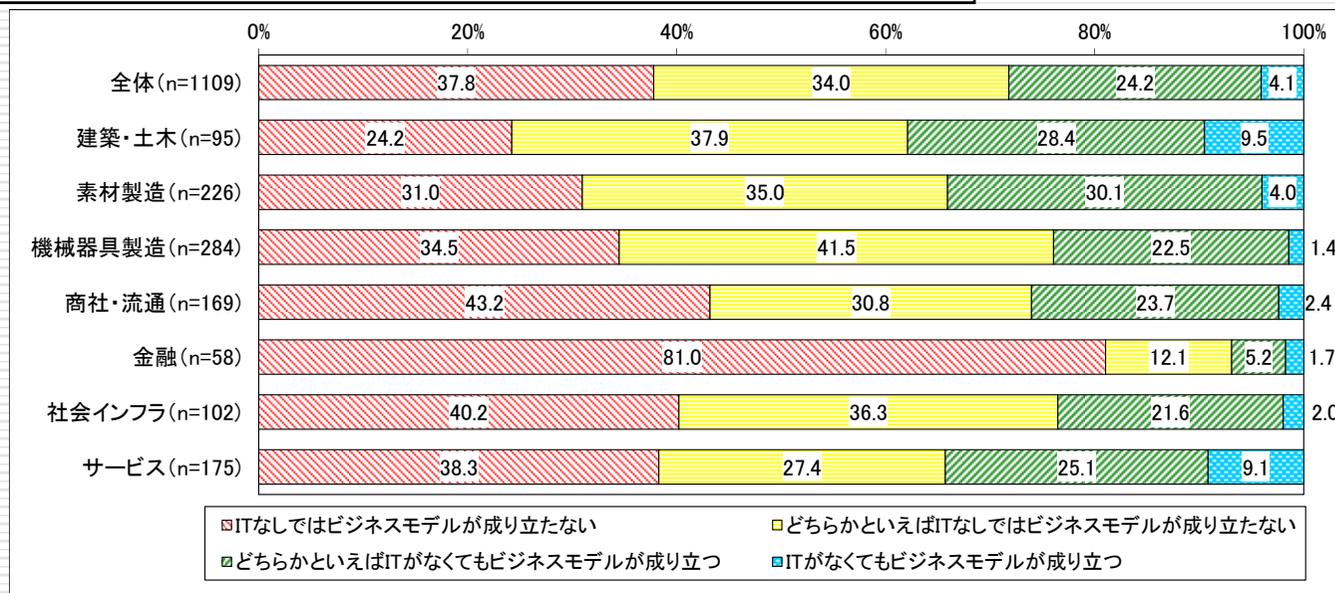
売上高別
主たる商品・サービスの取引形態



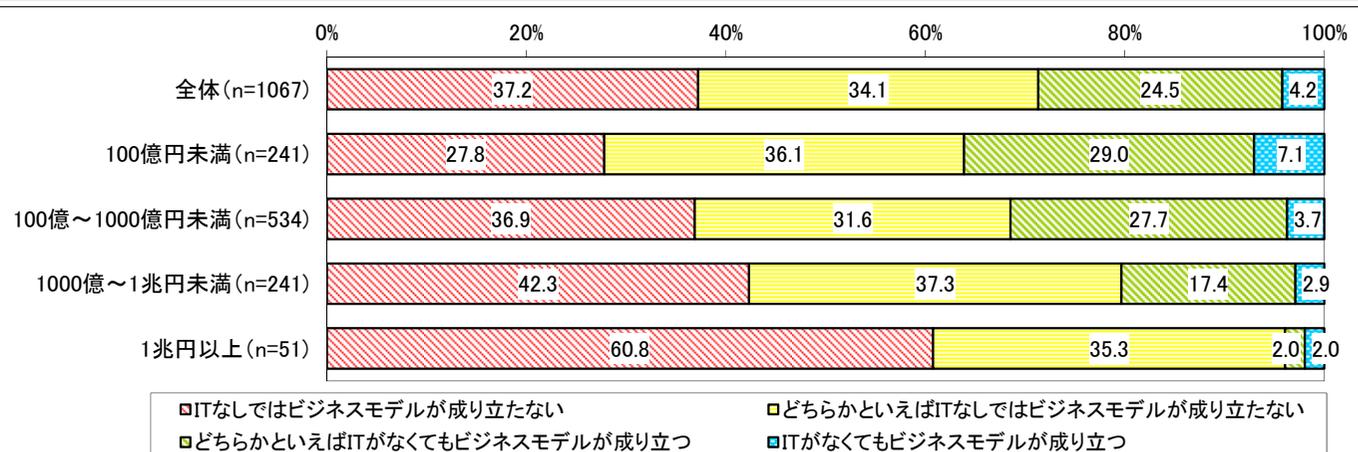
<主たるビジネスモデルとITの位置づけ>

特に金融において「ITなしではビジネスモデルが成り立たない」と回答した割合が顕著。企業規模に比例してITが重要となる。

業種グループ別 主たるビジネスモデルとITとの関係



売上高別 主たるビジネスモデルとITとの関係



主な調査結果

1. 回答企業のプロフィール

2. 定点観測



① ITトレンド

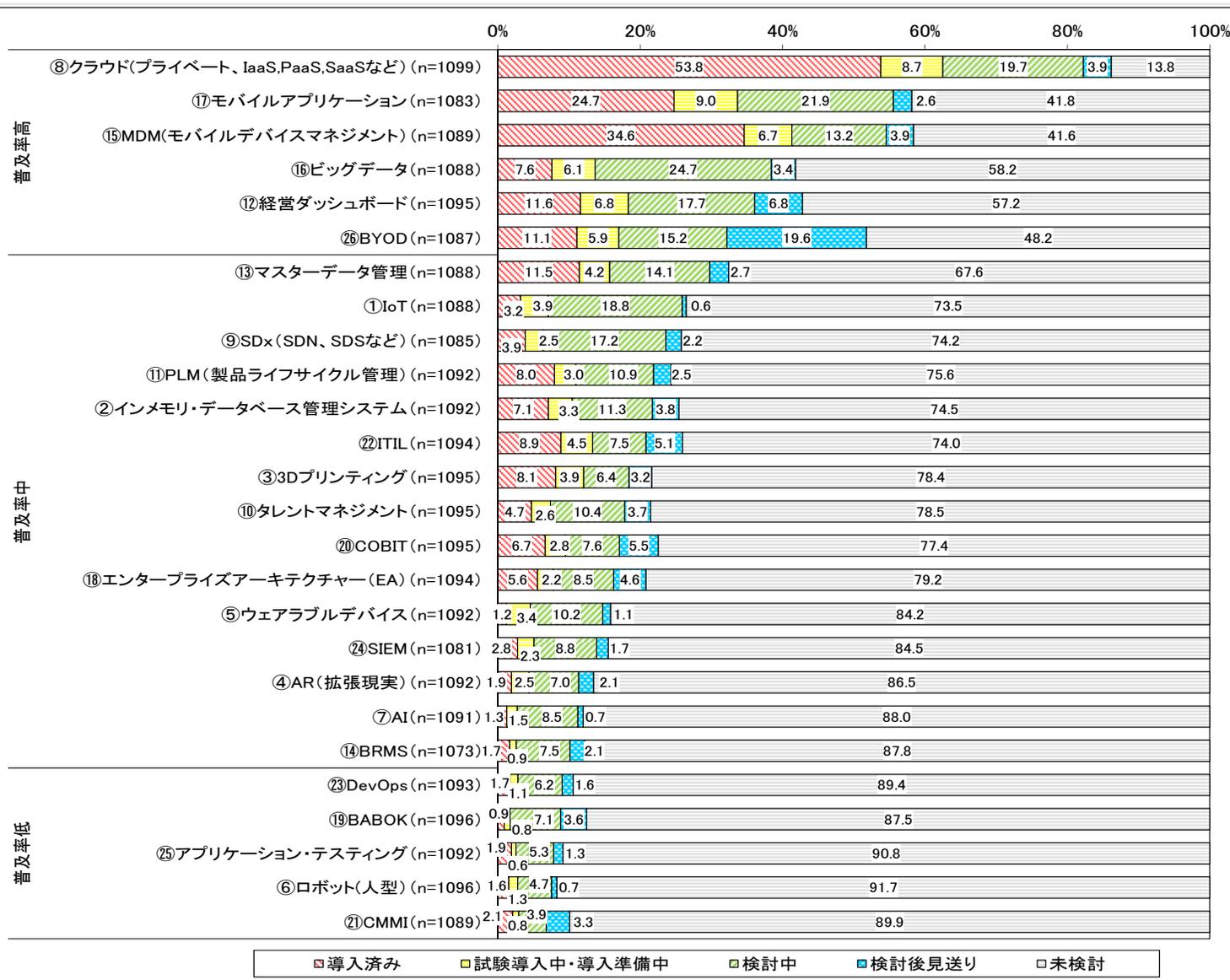
- ② ビッグデータ
- ③ IT予算
- ④ IT人材
- ⑤ グローバルIT戦略
- ⑥ システム開発
- ⑦ クライアント環境

3. 重点テーマ

- ① IT投資マネジメント
- ② IT推進組織
- ③ レガシーシステム
- ④ IT基盤
- ⑤ 情報セキュリティ

新規テクノロジーやフレームワークの導入状況を調査。クラウド、モバイルアプリケーション、MDM、ビッグデータ、経営ダッシュボード、BYODなどが検討中までを合わせて高い比率となった。

普及率順 新規テクノロジーやフレームワークの導入状況



主な調査結果

1. 回答企業のプロフィール

2. 定点観測

① ITトレンド

② **ビッグデータ**

③ IT予算

④ IT人材

⑤ グローバルIT戦略

⑥ システム開発

⑦ クライアント環境

3. 重点テーマ

① IT投資マネジメント

② IT推進組織

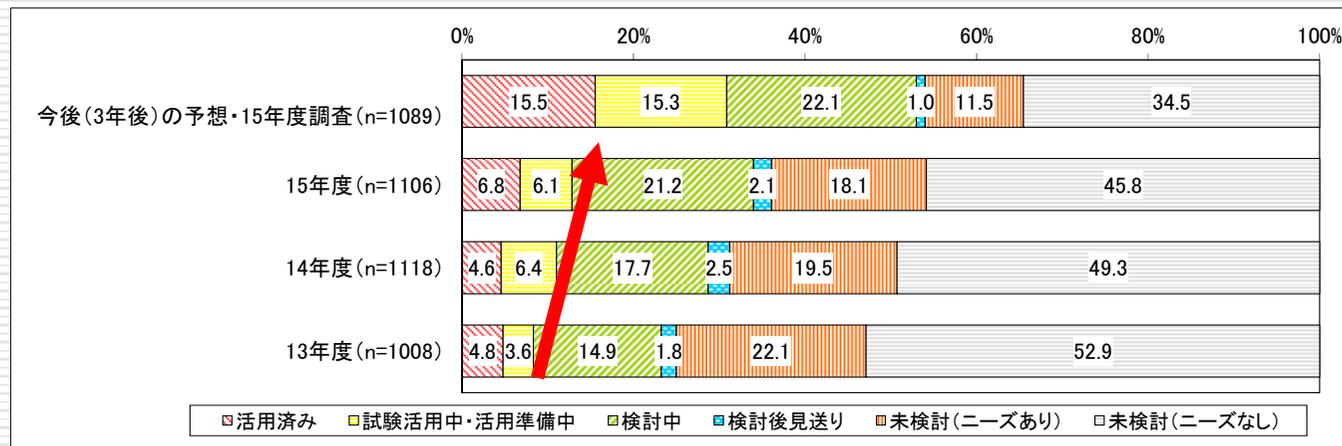
③ レガシーシステム

④ IT基盤

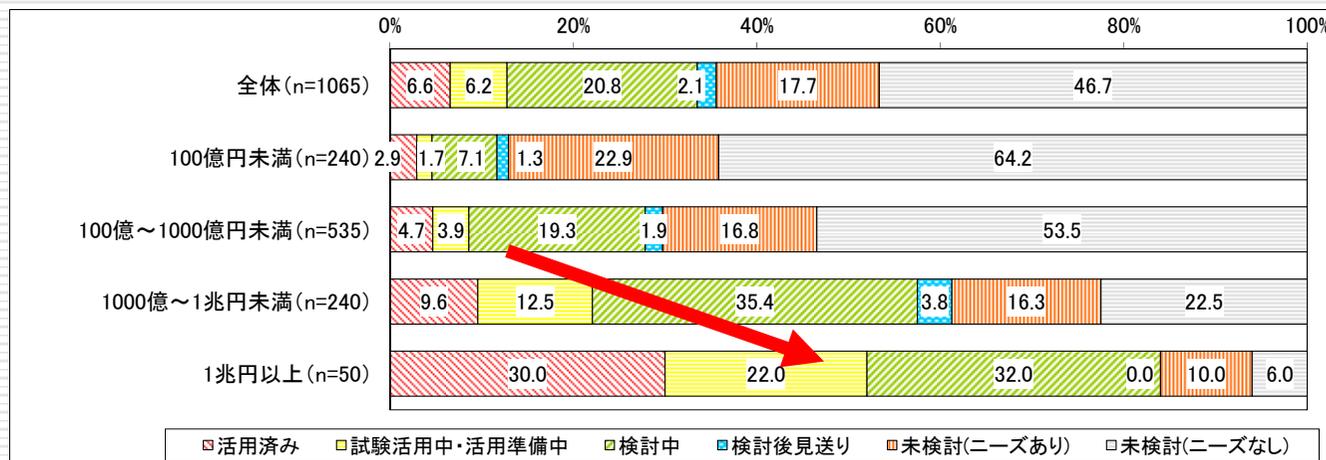
⑤ 情報セキュリティ

ここ3年間の経年変化を見ると、検討中企業は着実に増加、ビッグデータへの関心は高い。また、売上高規模に比例して活用状況は増加。大手企業を中心に活用が進むと思われる

年度別 ビッグデータの活用状況

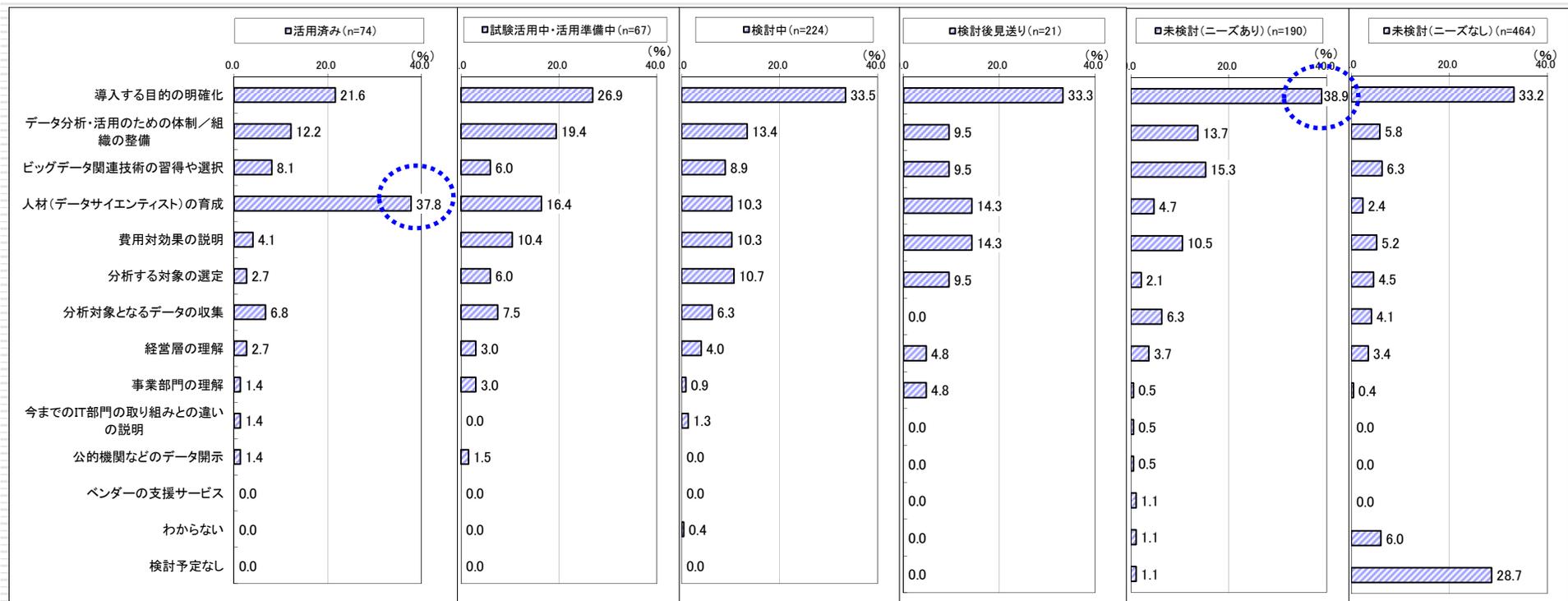


売上高別 ビッグデータの活用状況(現状)



ビッグデータ活用推進の課題は活用フェーズによって変化する。「活用済み」の企業では「人材(データサイエンティスト)の育成」が37.8%で最も高い。

活用状況(現状)別 ビッグデータ活用における課題(1位)



・「導入する目的の明確化」は、「未検討(ニーズあり)」から「活用済み」に移るにつれ減少傾向にあることから、「検討後見送り」の企業においては課題「導入する目的の明確化」の回答を導きだせなかったことが原因の一つと推測される。

主な調査結果

1. 回答企業のプロフィール

2. 定点観測

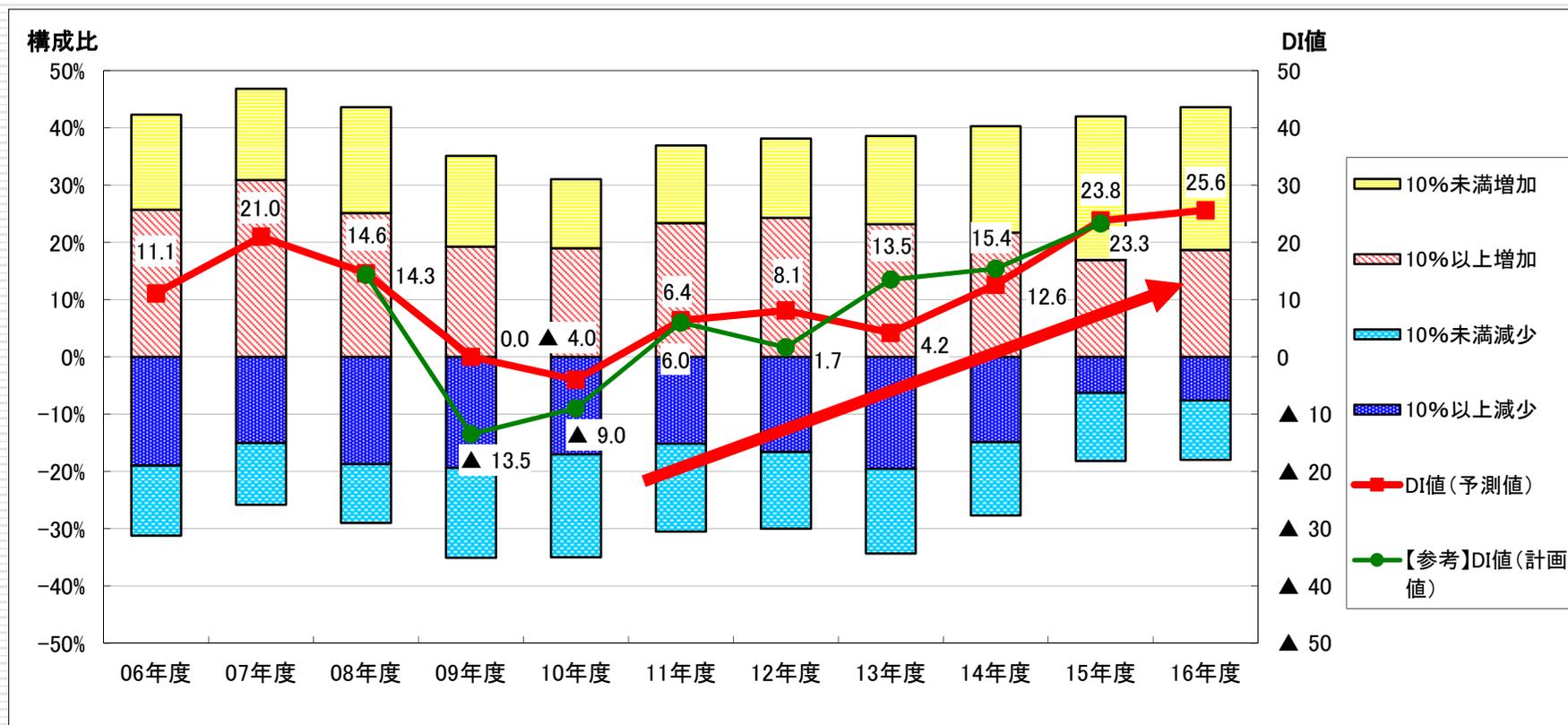
- ① ITトレンド
- ② ビッグデータ
- ▶ ③ IT予算
- ④ IT人材
- ⑤ グローバルIT戦略
- ⑥ システム開発
- ⑦ クライアント環境

3. 重点テーマ

- ① IT投資マネジメント
- ② IT推進組織
- ③ レガシーシステム
- ④ IT基盤
- ⑤ 情報セキュリティ

＜IT予算の現状と今後の見通し＞16年度予測のDI値は25.6となり、過去11年で最大の予測となる。IT予算の実績に近似している計画値のDI値推移も09年度計画の▲13.5を底に漸増傾向が続く。

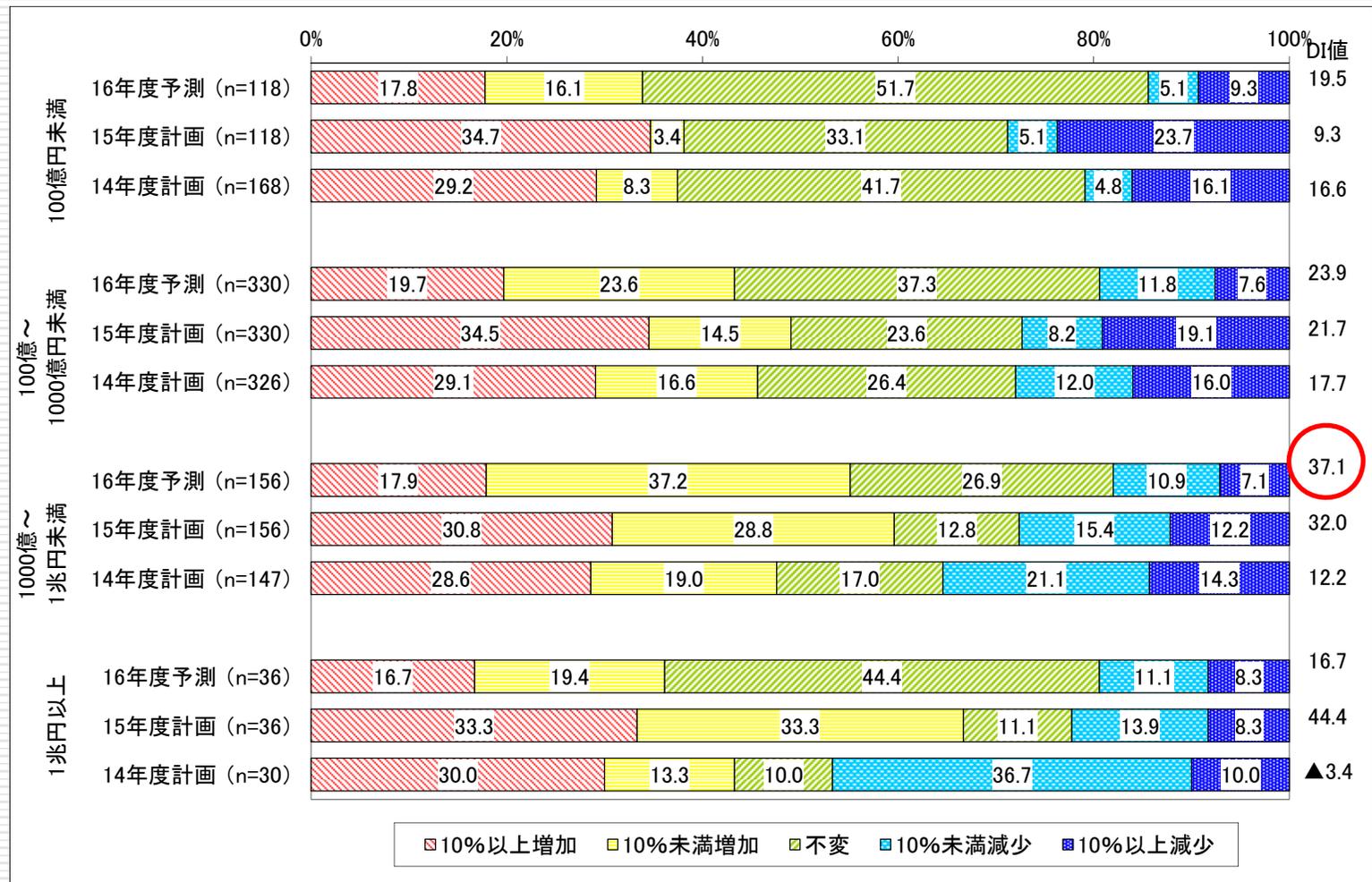
IT予算DI値(次年度予測)の推移



・過去11年間の経年的なDI値の推移を見ると、2010年度予測のマイナス4.0を底に増加傾向が続いている。16年度予測のDI値25.6はリーマン・ショック前の07年度予測の21.0、過去10年で最大の伸びとなった14年度の23.8をとともに上回っている。

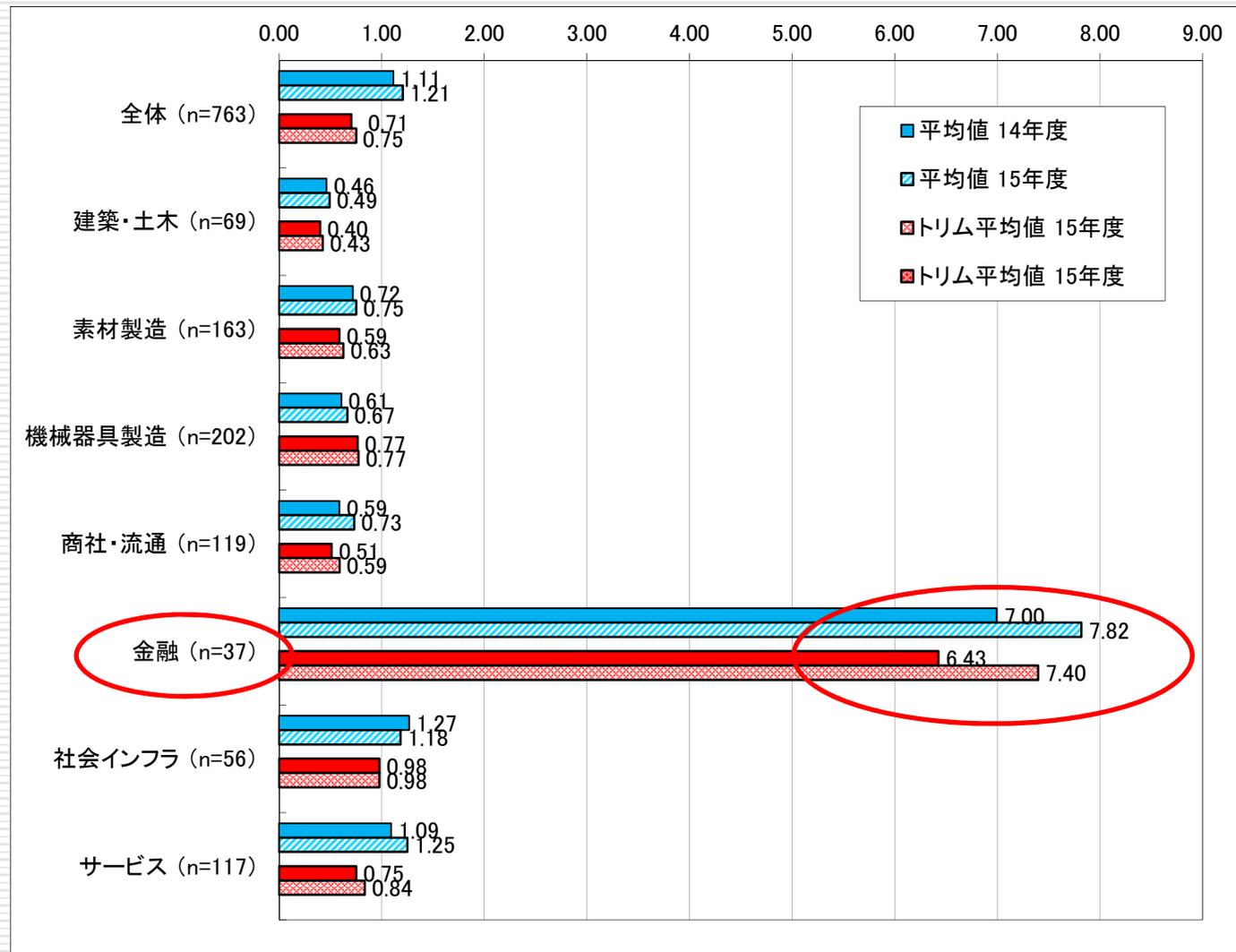
IT投資意欲は旺盛。16年度予測DI値は1000億～1兆円の企業が最も高く37.1。1兆円以上の企業は15年度計画のDI値が44.4で大きく改善。16年度予測も不変が約4割と大幅な予算減少の割合は減少傾向。

売上高別
IT予算の増減



＜売上高に対するIT予算比率＞単純平均で、単純平均で、14年度が1.11%、15年度が1.21%で微増傾向。IT装置産業といわれる金融が突出しており、ITへの積極投資が進んでいる

業種グループ別 売上高に占める IT予算比率 (計画値ベース)



※ トリム平均値とは、異常値によって平均値が引きずられるのを排除するため、データの最大値と最小値付近の値を平均値の計算から除外。今回は、最大値から10%と最小値から10%の回答を排除し、残りの80%の回答で平均値を計算した。

主な調査結果

1. 回答企業のプロフィール

2. 定点観測

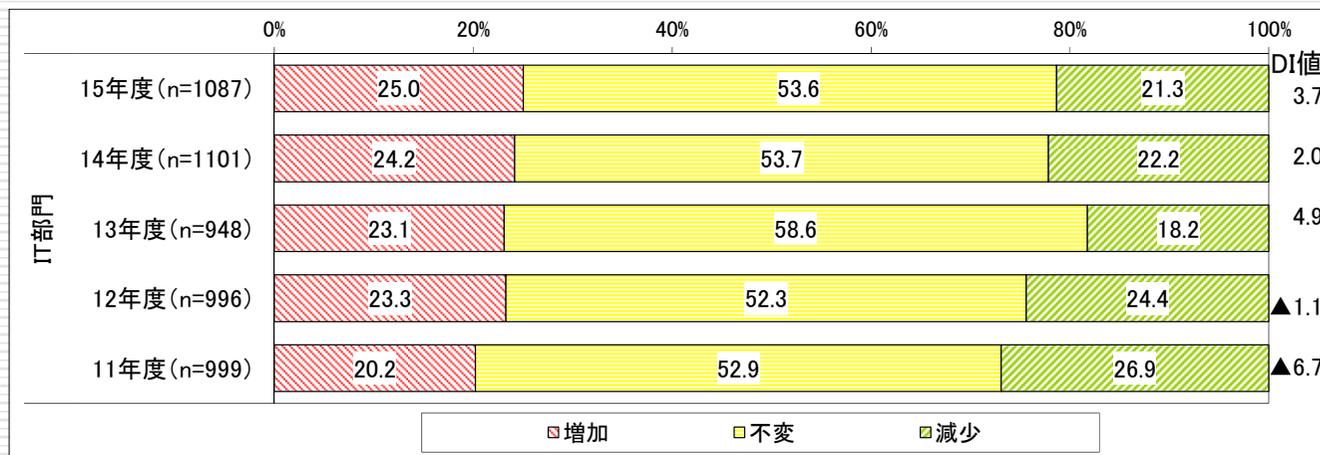
- ① ITトレンド
- ② ビッグデータ
- ③ IT予算
- ▶ ④ **IT人材**
- ⑤ グローバルIT戦略
- ⑥ システム開発
- ⑦ クライアント環境

3. 重点テーマ

- ① IT投資マネジメント
- ② レガシーシステム
- ③ IT推進組織
- ④ IT基盤
- ⑤ 情報セキュリティ

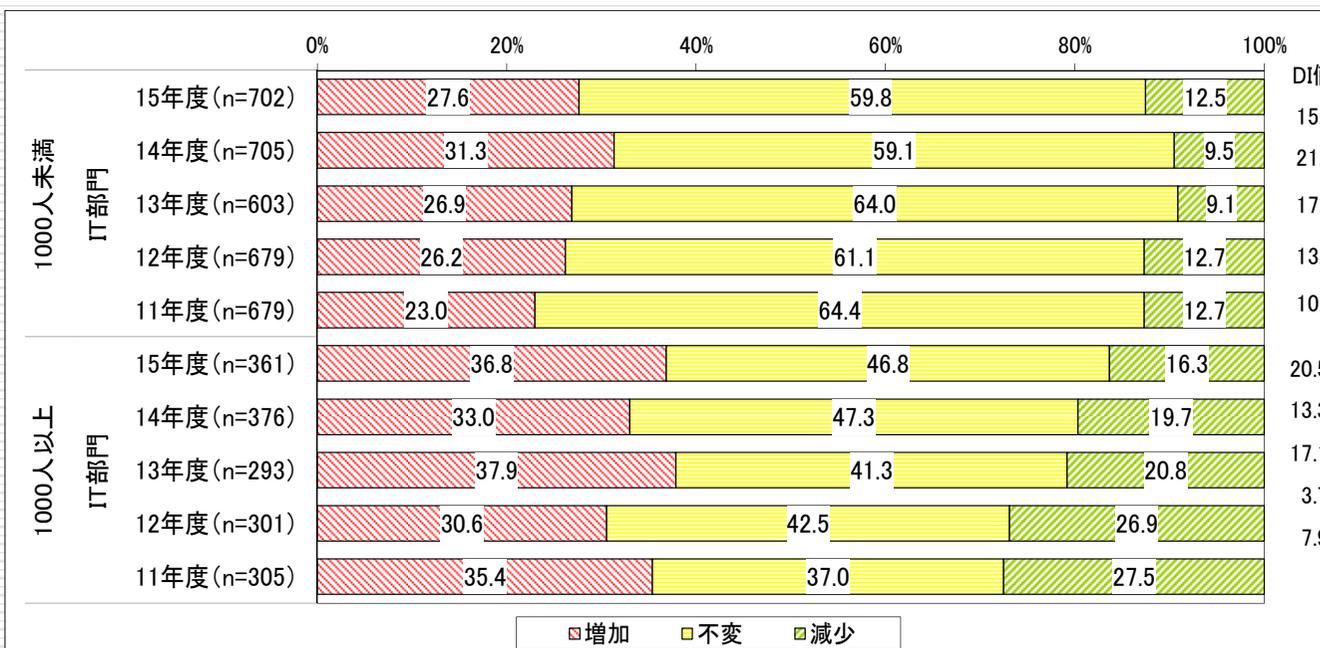
＜IT部門の要員数＞IT部門のDI値（増加から減少を差し引いた値）は11年度～12年度調査までマイナスが続いたが、13年度からプラスに転じ、当年度の調査でも3.7と3年連続のプラス（増加傾向）となった。

IT要員数のここ数年（2～3年）の増減傾向



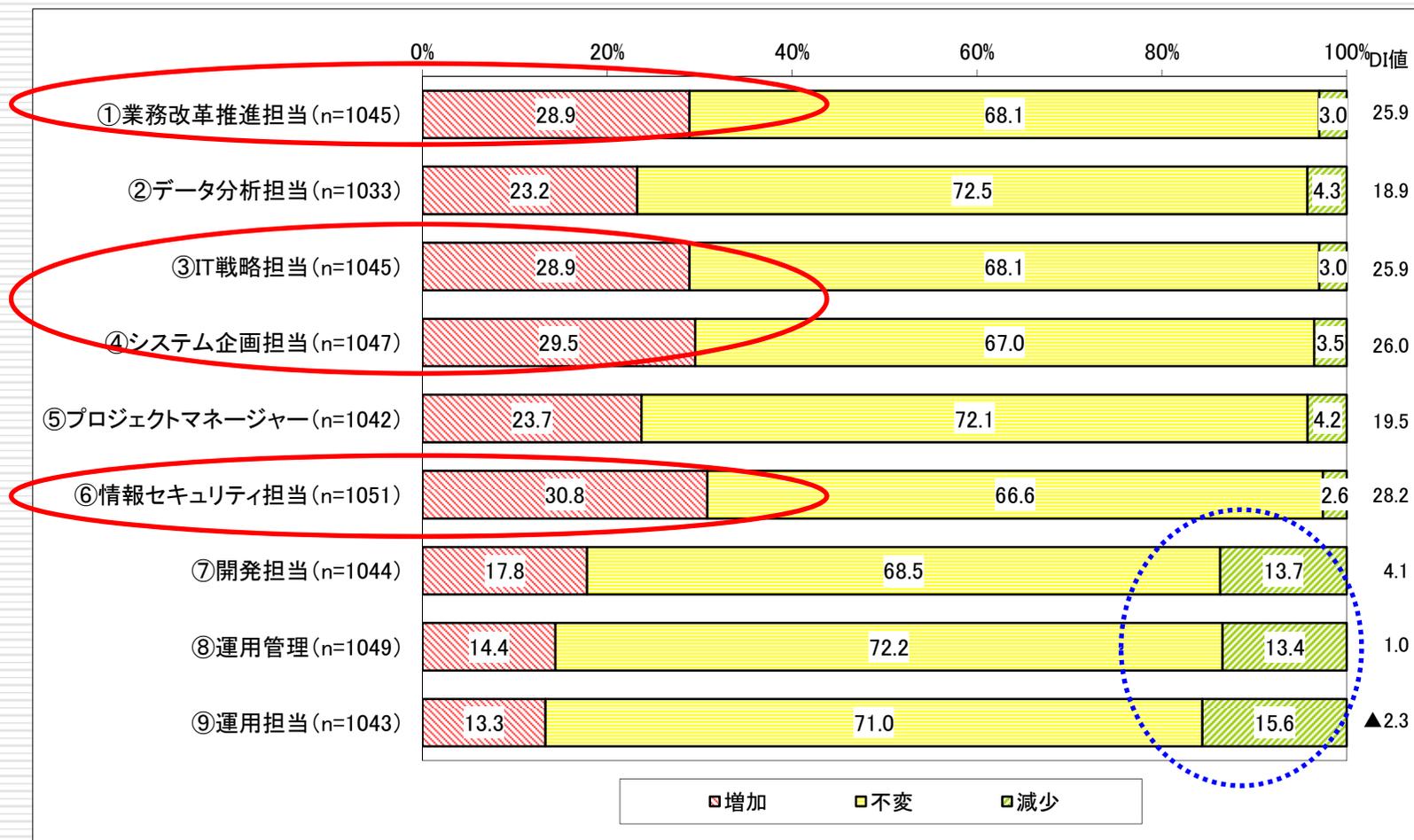
従業員数別・年度別IT要員数の今後（5年程度）の方向性

・IT要員数の今後（5年程度）の方向性を見ると、「将来的にIT要員を増やす」と回答した企業が多い。



今後の方向性は人材タイプごとに異なる。最も多かったのは情報セキュリティ担当。業務改革推進、IT戦略、システム企画担当を増加させ、開発、運用は減少を志向。IT部門をより上流へシフトさせようとする意向。

人材タイプ別 IT部門要員の今後の方向性



主な調査結果

1. 回答企業のプロフィール

2. 定点観測

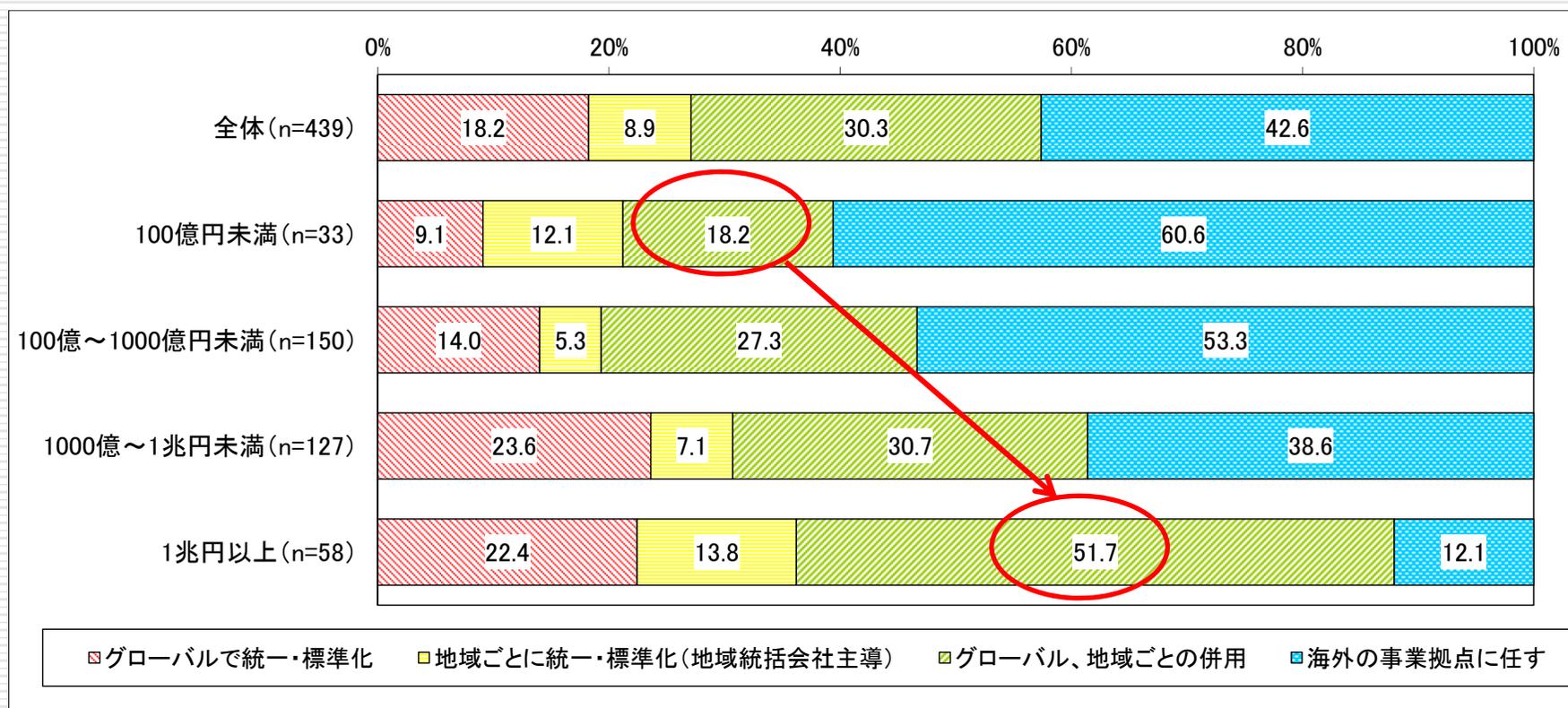
- ① ITトレンド
- ② ビッグデータ
- ③ IT予算
- ④ IT人材
- ▶ ⑤ **グローバルIT戦略**
- ⑥ システム開発
- ⑦ クライアント環境

3. 重点テーマ

- ① IT投資マネジメント
- ② レガシーシステム
- ③ IT推進組織
- ④ IT基盤
- ⑤ 情報セキュリティ

すべてにおいて日本発のグローバル統一を目指すよりも、ある領域は地域統括会社に主導権を渡しながらITガバナンスの構築を進めようとする企業が相対的に多い(本調査ではハイブリット型と呼ぶ)

連結売上高別 グローバルでのITガバナンス基本方針

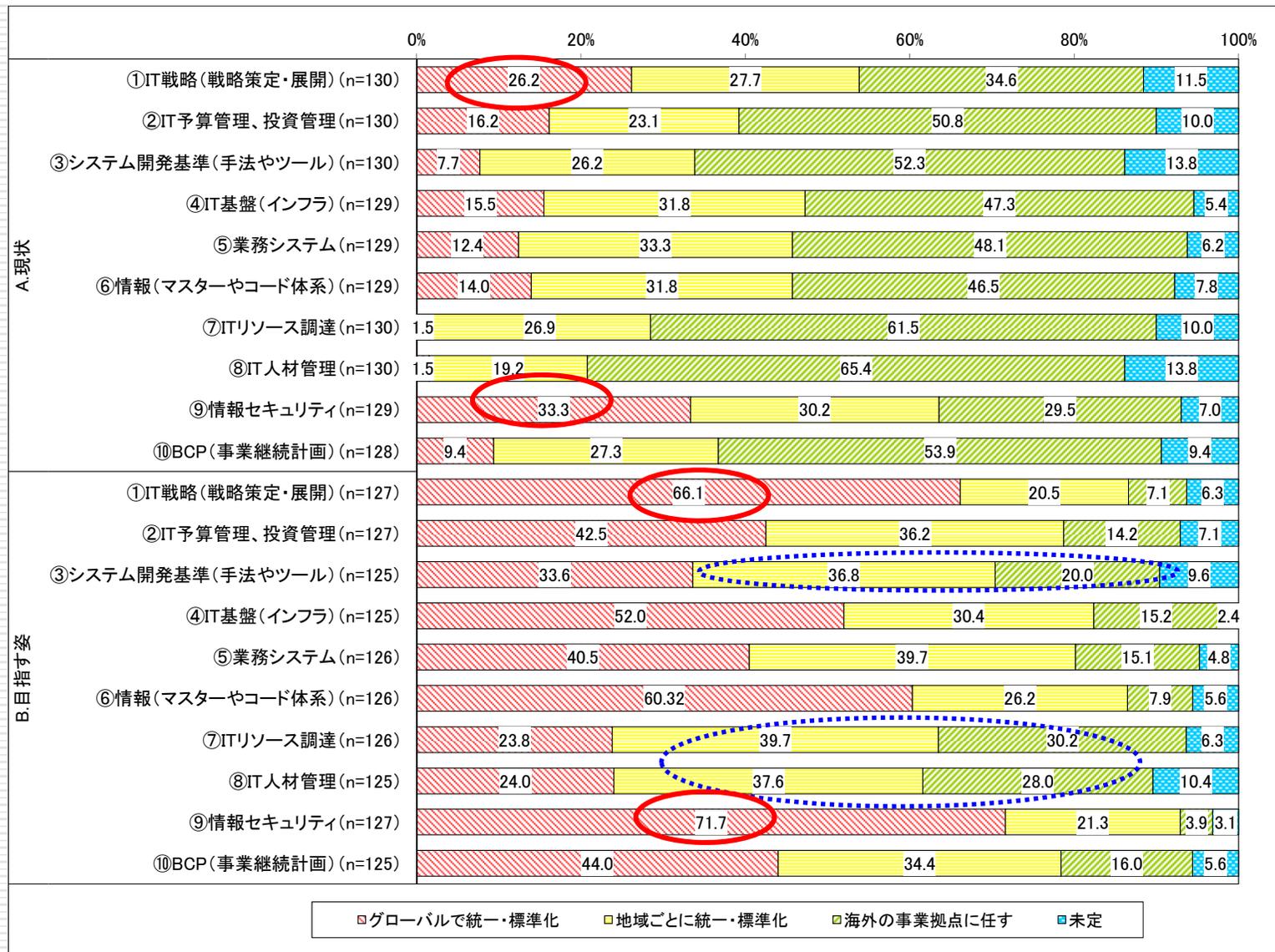


大企業になるほど、グローバル全体もしくは地域ごとにITを統一・標準化する必要性を感じていると解釈することができるが、その方針はさまざま。

「グローバル、地域ごとの併用」(ハイブリット型)を基本方針とする企業では、現状、「⑨情報セキュリティ」「①IT戦略(戦略策定・展開)」から優先的にITガバナンスの構築に着手している

グローバルでのITガバナンスの現状と目指す姿 (基本方針:ハイブリット型)

「⑦ITリソース調達」、「⑧IT人材管理」、「③システム開発標準(手法やツール)」は「グローバルで統一・標準化」するよりも、地域統括会社もしくは海外事業拠点ごとのITリソース調達方法や雇用体系、システム開発手法に委ねた方が効率的と考える企業が多いことが想定される



主な調査結果

1. 回答企業のプロフィール

2. 定点観測

- ① ITトレンド
 - ② ビッグデータ
 - ③ IT予算
 - ④ IT人材
 - ⑤ グローバルIT戦略
 - ▶ ⑥ システム開発
 - ⑦ クライアント環境
-

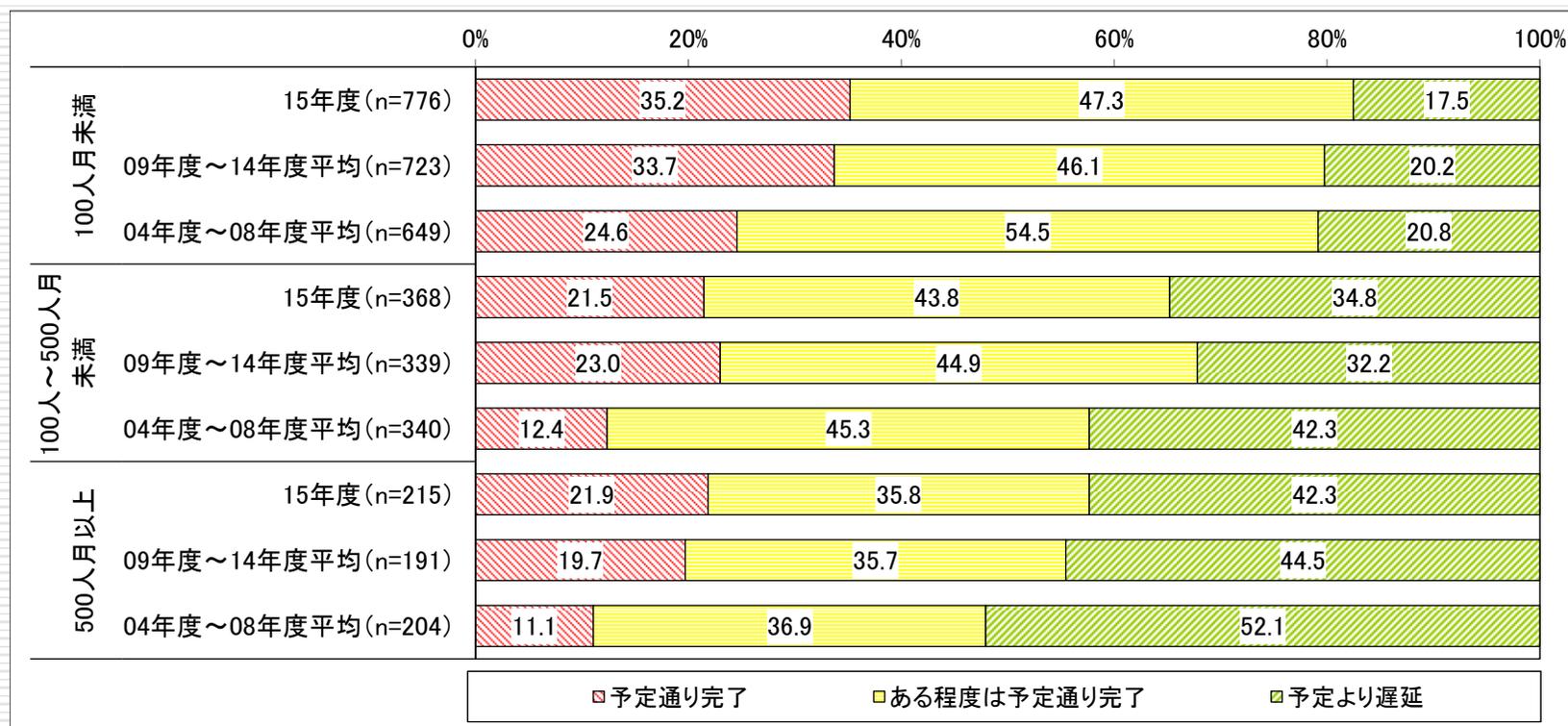
3. 重点テーマ

- ① IT投資マネジメント
- ② レガシーシステム
- ③ IT推進組織
- ④ IT基盤
- ⑤ 情報セキュリティ

＜システム開発における工期・予算・品質の状況＞

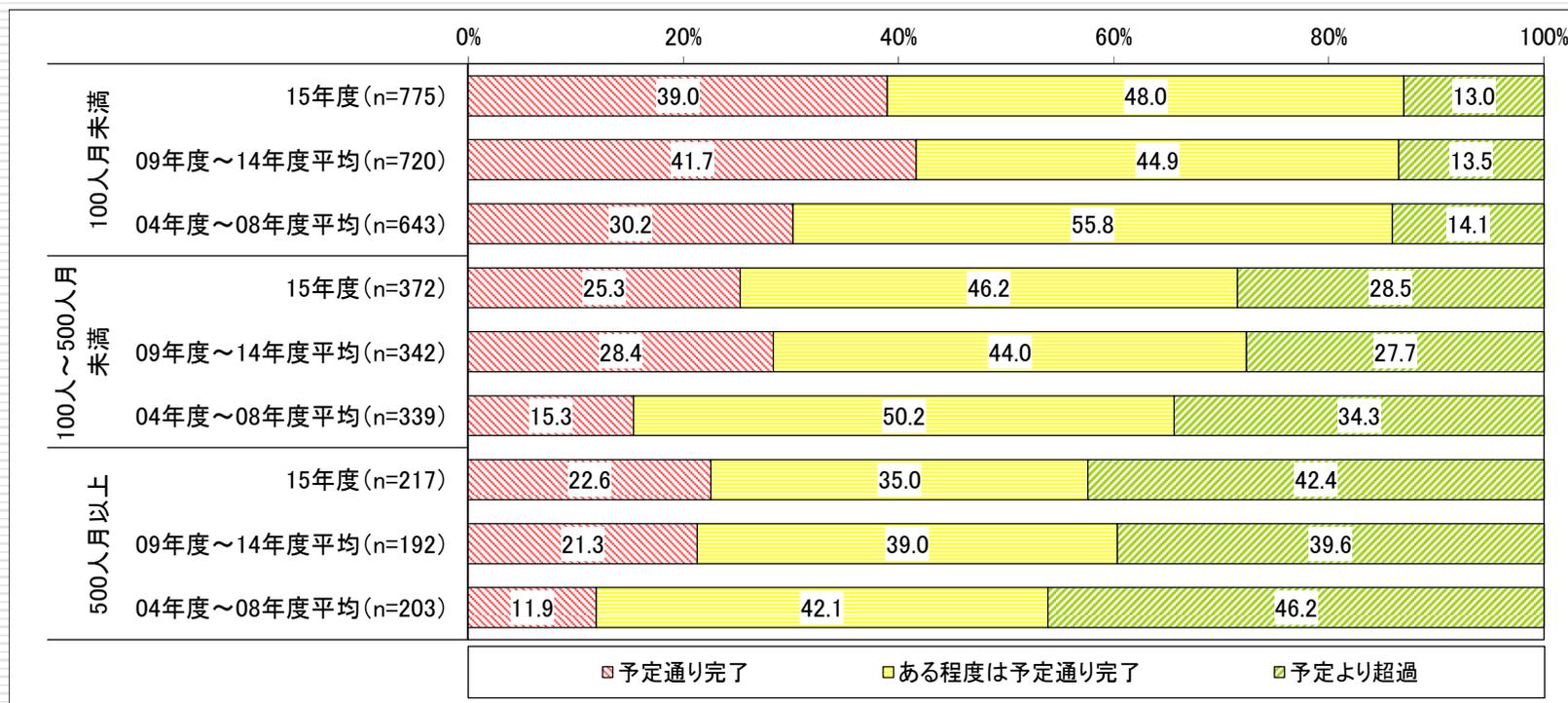
04年度以降、工期・予算・品質とも改善トレンドにあり、長期的に見ると緩やかな改善傾向が見られた

年度別・システム規模別 システム開発の工期遵守状況



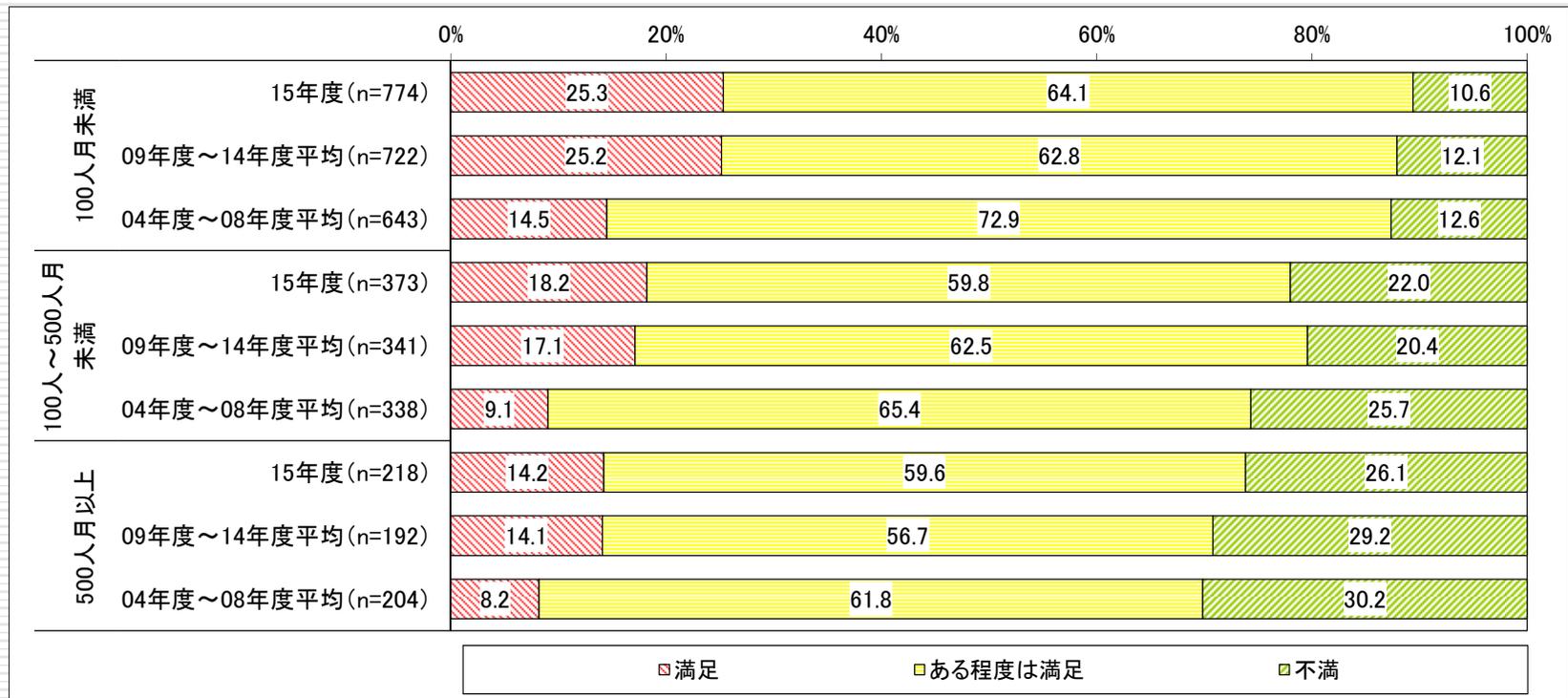
工期と予算を比べると、予算超過プロジェクトよりも工期を延期した割合の方が多。予算が絶対的な制約となっている、開発ベンダーとの契約により遅延しても支払額が変わらない、などが理由として想定される

年度別・システム規模別 システム開発の予算遵守状況



システム開発の予算や工期、品質の管理は一朝一夕でできるものではないが、引き続き、改善に向けた取り組みが必要である

年度別・システム規模別 システム開発の品質状況



主な調査結果

1. 回答企業のプロフィール

2. 定点観測

- ① ITトレンド
 - ② ビッグデータ
 - ③ IT予算
 - ④ IT人材
 - ⑤ グローバルIT戦略
 - ⑥ システム開発
 - ▶ ⑦ クライアント環境
-

3. 重点テーマ

- ① IT投資マネジメント
- ② レガシーシステム
- ③ IT推進組織
- ④ IT基盤
- ⑤ 情報セキュリティ

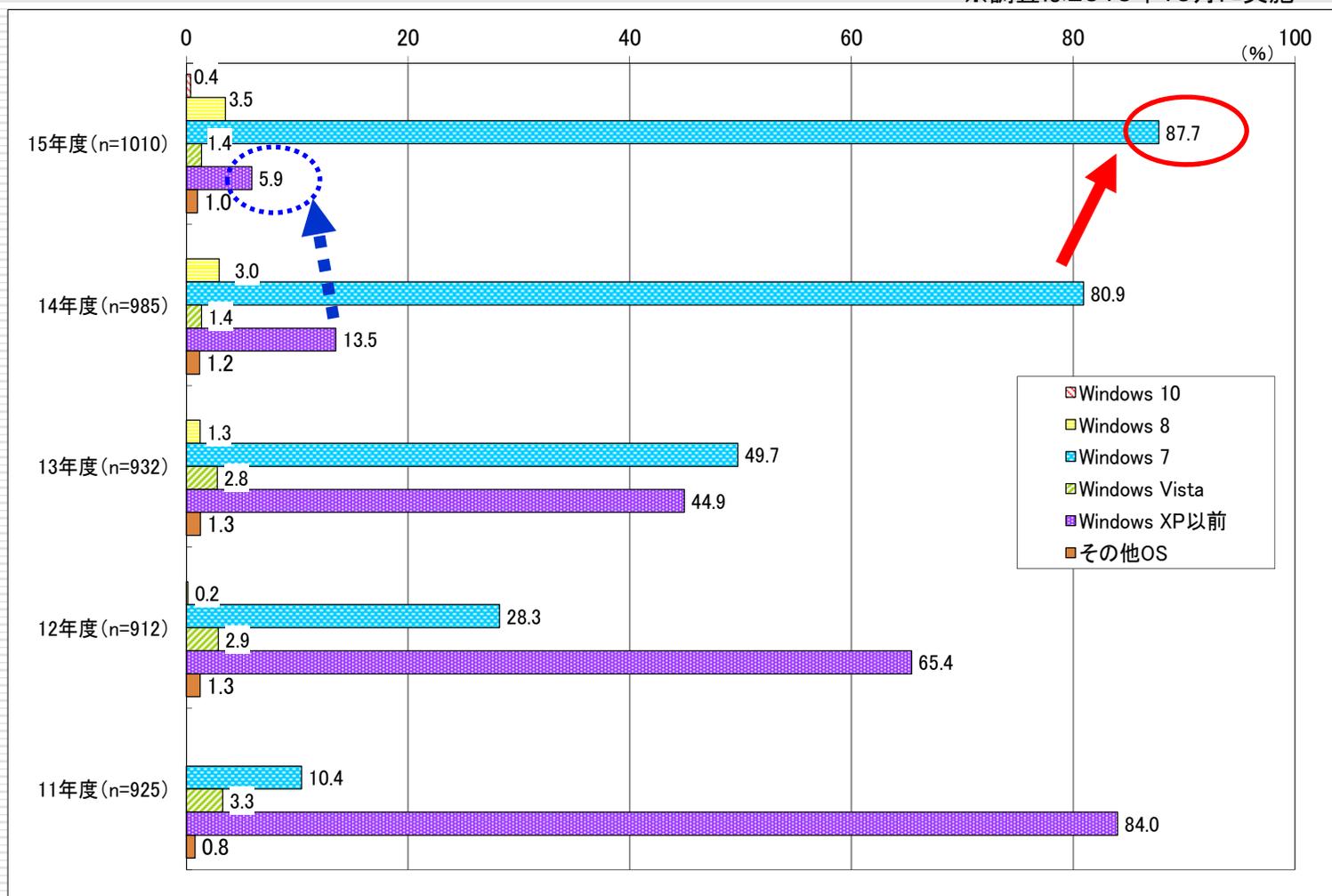
<クライアントOS>

Windows XPの2014年4月9日サポート終了を受けて、Windows 7の導入がさらに進み、導入割合は約9割となった

クライアントOSの導入割合(導入比率の単純平均)

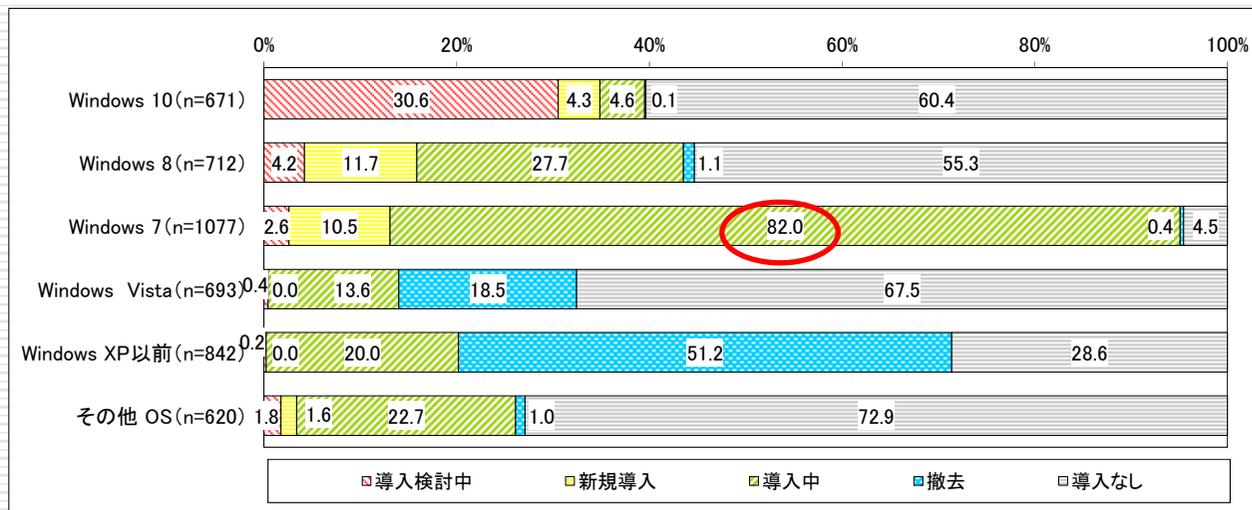
※調査は2015年10月に実施

・2015年7月に開始されたWindows 10の導入率への影響は、調査実施の時期が2015年10月ということもあって、いまだ小さい。



次期OSはWindows 10が主流となるか。今後の予定はWindows 8は34.8%に対し、Windows 10は77.0%と割合が逆転。Windows 7の次期OSのターゲットはWindows 8ではなくWindows 10であると予想される。

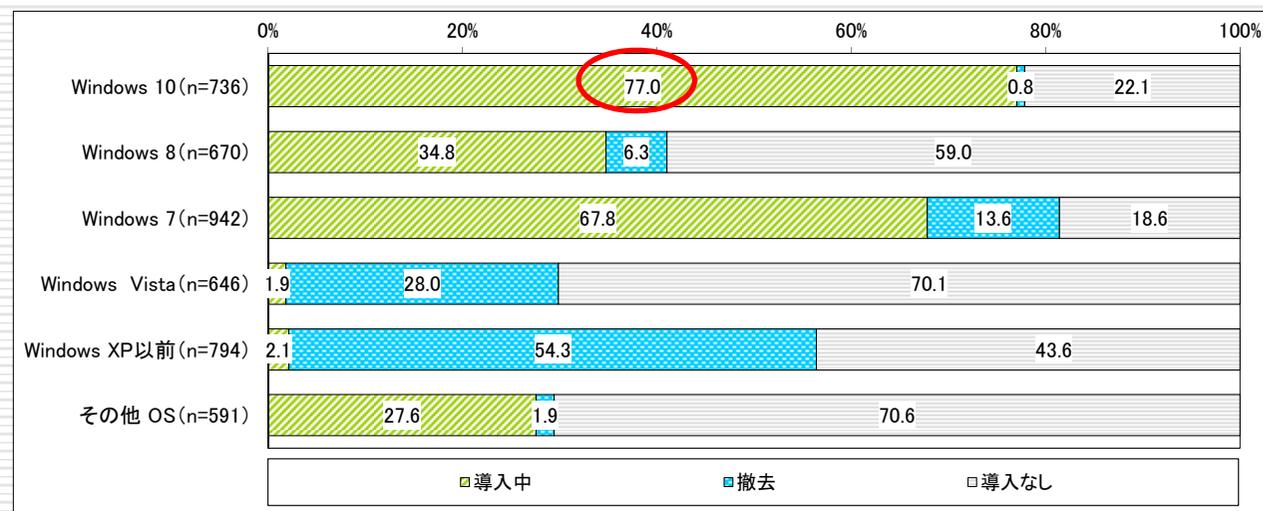
クライアントOS別増減
(現状・対前年度の状況)



※調査は2015年10月に実施

クライアントOS別増減
(今後・3年後の予定)

Windows 10はWindows 7等から無償でアップグレードできるなど、価格優位性に優れていることに起因すると考えられる



主な調査結果

1. 回答企業のプロフィール

2. 定点観測

- ① ITトレンド
- ② ビッグデータ
- ③ IT予算
- ④ IT人材
- ⑤ グローバルIT戦略
- ⑥ システム開発
- ⑦ クライアント環境

3. 重点テーマ



- ① **IT投資マネジメント**
- ② IT推進組織
- ③ レガシーシステム
- ④ IT基盤
- ⑤ 情報セキュリティ

<IT部門がIT投資で解決したい中期的な経営課題>

「業務プロセスの効率化(省力化、業務コスト削減)」と「迅速な業績把握、情報把握(リアルタイム経営)」が二本柱

IT投資で解決したい中期的な経営課題(1~3位)

※矢印は前回調査と比べた第一位回答率の順位の変化

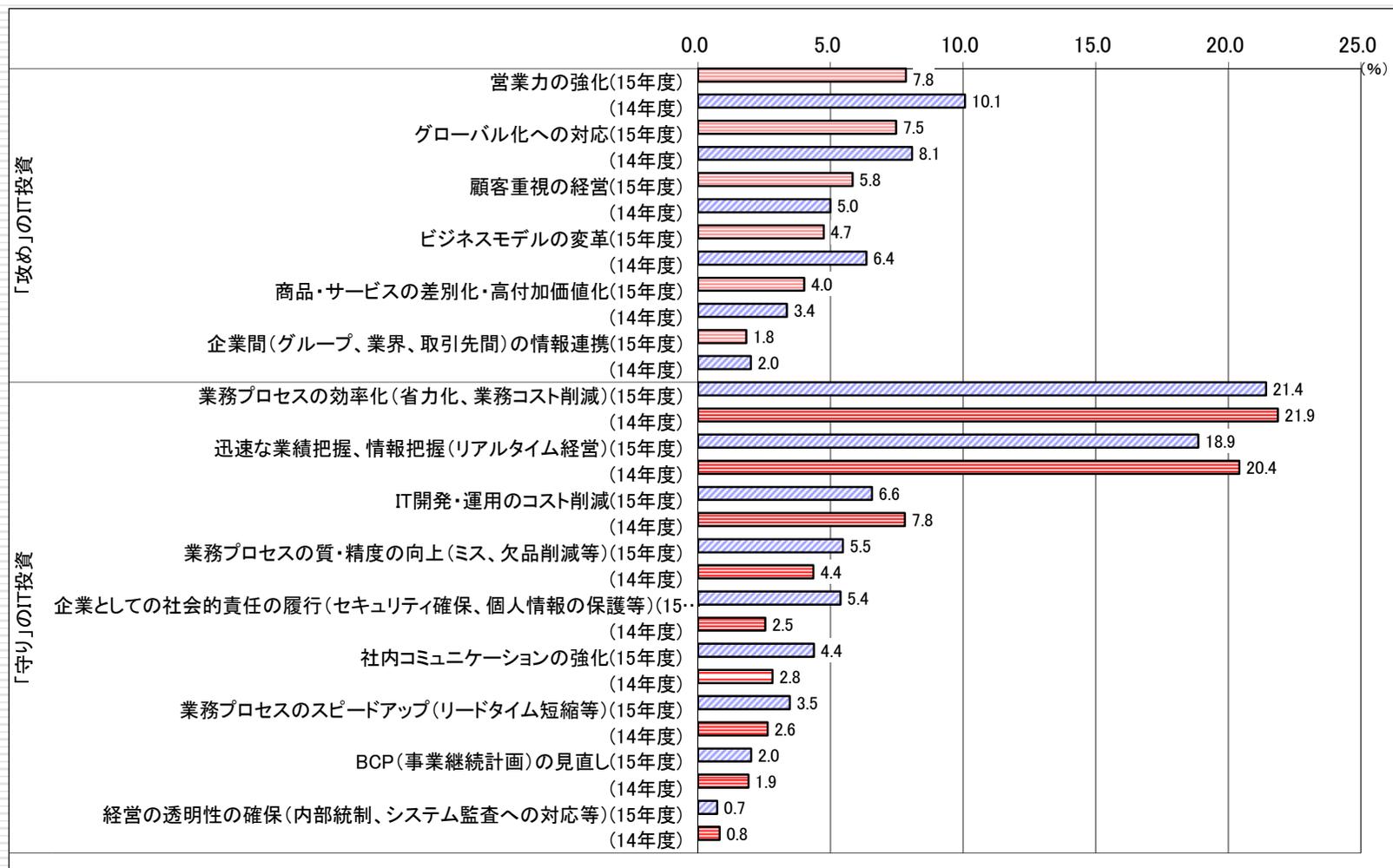
・「業務プロセスの効率化と迅速な情報把握」が、IT投資で解決したい中期的な経営課題の上位にあげられていることは例年どおりだった。これは、経営におけるIT活用の本質は変わらないことを示している。

・セキュリティ確保を含む「企業としての社会的責任の履行」が増加、「守り」を固めつつ、顧客重視や高付加価値化への「攻め」へという姿勢が見て取れる



IT投資で解決したい中期的な経営課題を「攻め(顧客価値の遡及や拡販、新規事業等の展開)」「守り(効率化やリスク低減)」とに分類すると回答企業全体を見る限りは、まだまだ守りのIT投資の比率が高い

「攻め」と「守り」別 IT投資で解決したい中期的な経営課題(1位)

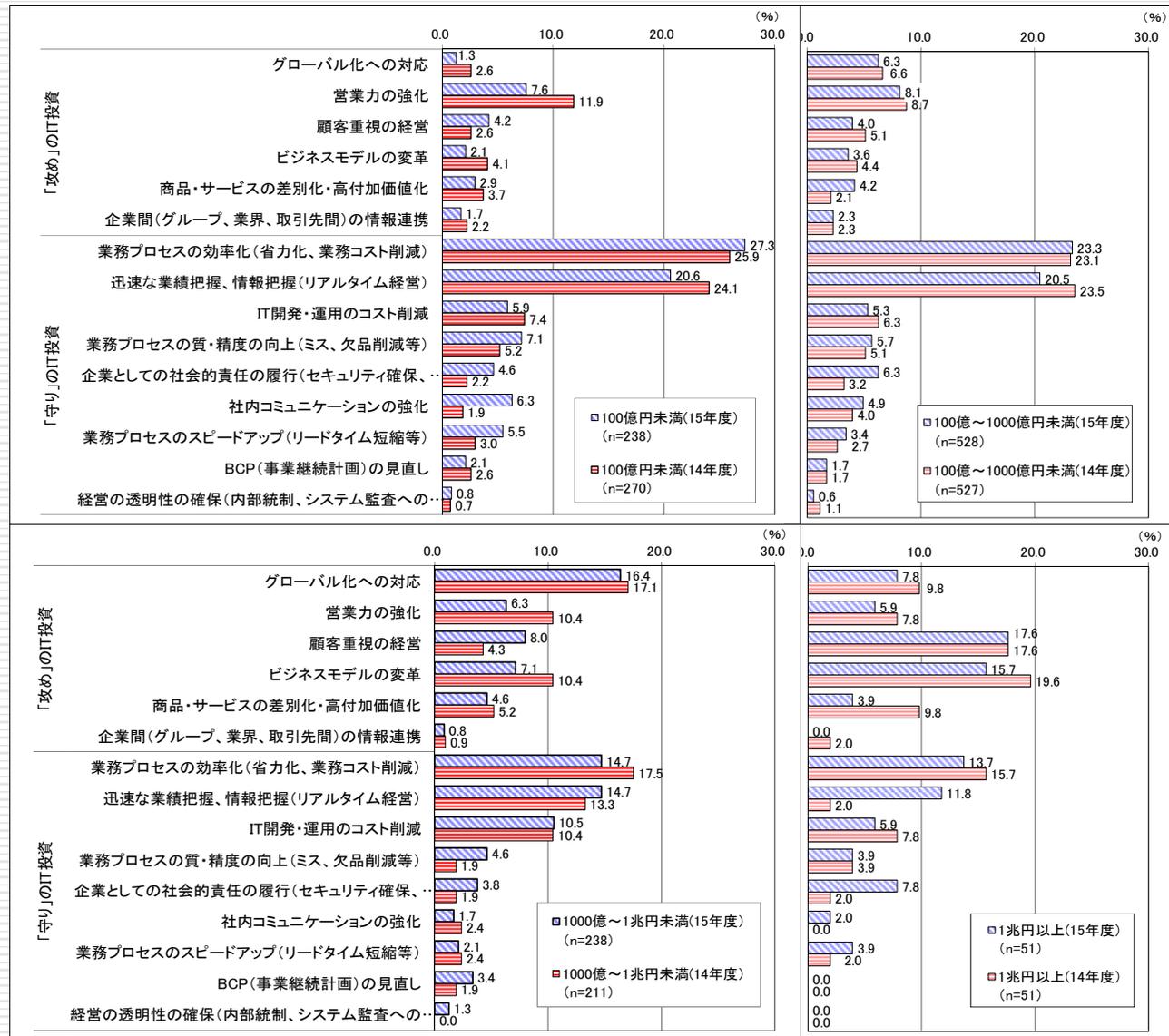


規模の小さい企業は「守り」を中心とし、規模が大きくなるほど「攻め」のIT投資に注力していく傾向が明確。規模によらず「守り」として継続すべき課題は「業務プロセスの効率化」と「IT開発・運用コストの削減」

売上高別 IT投資で解決したい中期的な経営課題(1位)

・IT投資で解決したい中期的な経営課題(1位)を、売上高別に整理・比較してみると、売上規模が小さい企業では「守り」中心のIT投資に偏り、規模が大きくなるにしたがって「攻め」のIT投資に注力していく傾向が明確に示されている。

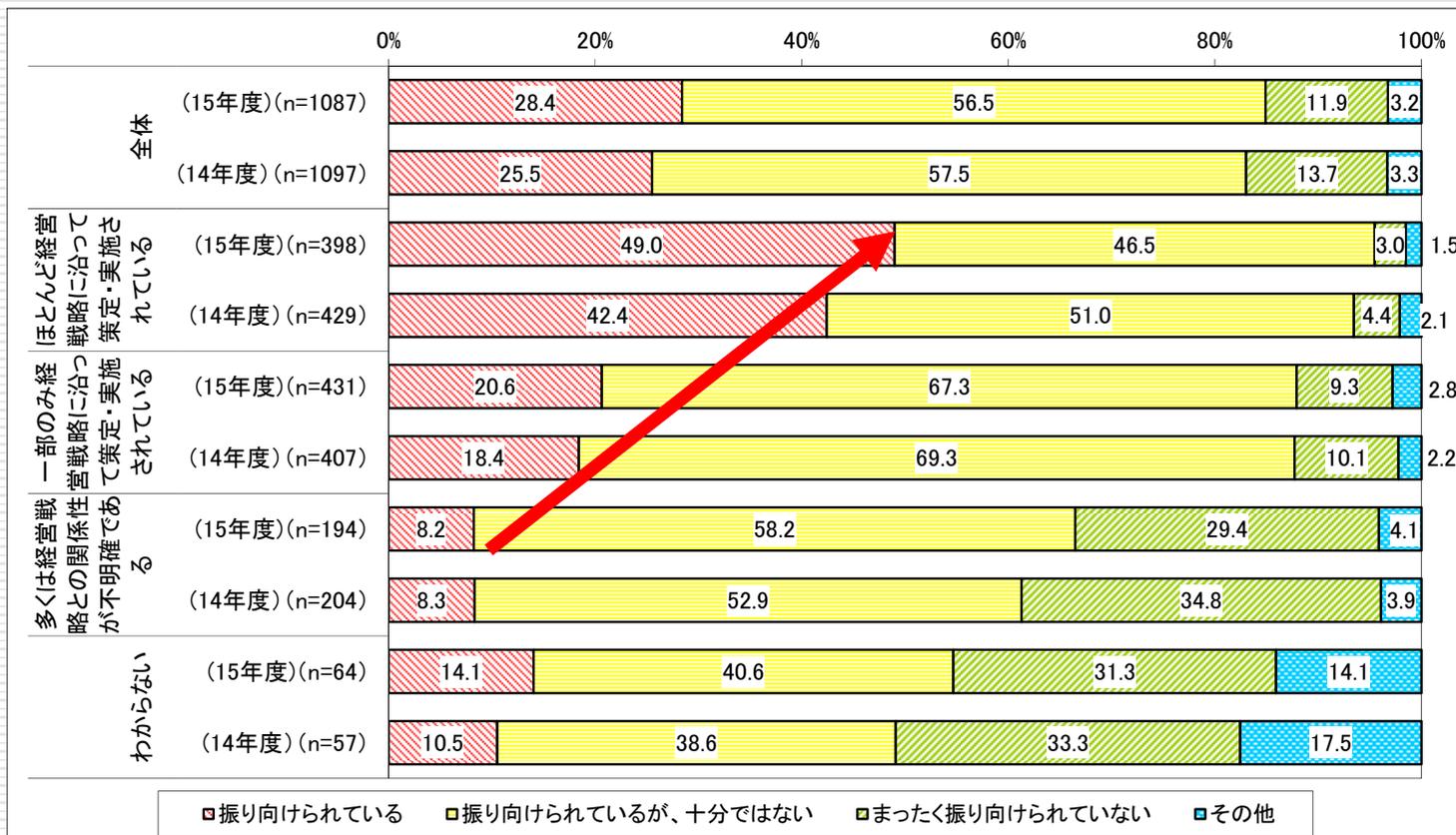
・ただし、「業務プロセスの効率化」と「IT開発・運用コスト削減」は企業規模が大きくても「守り」として継続すべきIT投資課題となっている。



「経営課題に応じてIT投資を振り向けることができている」とする企業の割合は少しずつ増加。IT投資の重点化は今後の潮流になると考えられる。IT投資の重点化は、やはり経営戦略との関わりがポイント。

IT投資と経営戦略の整合性状況別 IT投資の経営課題への優先振り向け状況

・経営戦略とIT投資の関わりを見ると、「IT投資が経営戦略に沿って行われている」とする企業において、「経営課題への優先振り向けが行われている」とする企業の割合の増加が一層大きくなっている



主な調査結果

1. 回答企業のプロフィール

2. 定点観測

- ① ITトレンド
- ② ビッグデータ
- ③ IT予算
- ④ IT人材
- ⑤ グローバルIT戦略
- ⑥ システム開発
- ⑦ クライアント環境

3. 重点テーマ

- ① IT投資マネジメント
- ② **レガシーシステム**
- ③ IT推進組織
- ④ IT基盤
- ⑤ 情報セキュリティ



一般的な言葉の定義では、レガシーシステムは「①技術面の老朽化」を
いう場合が多いが、本報告書では、「②システムの肥大化・複雑化」、「
③ブラックボックス化」も含めて調査を行った

本調査における「レガシーシステム」の定義

①技術面の老朽化

古い技術要素やパッケージでシステムが構築されており、H/W等が故障すると代替が
きかない状況。または、古い技術要素に対応できる技術者の確保が難しい状況

②システムの肥大化・複雑化

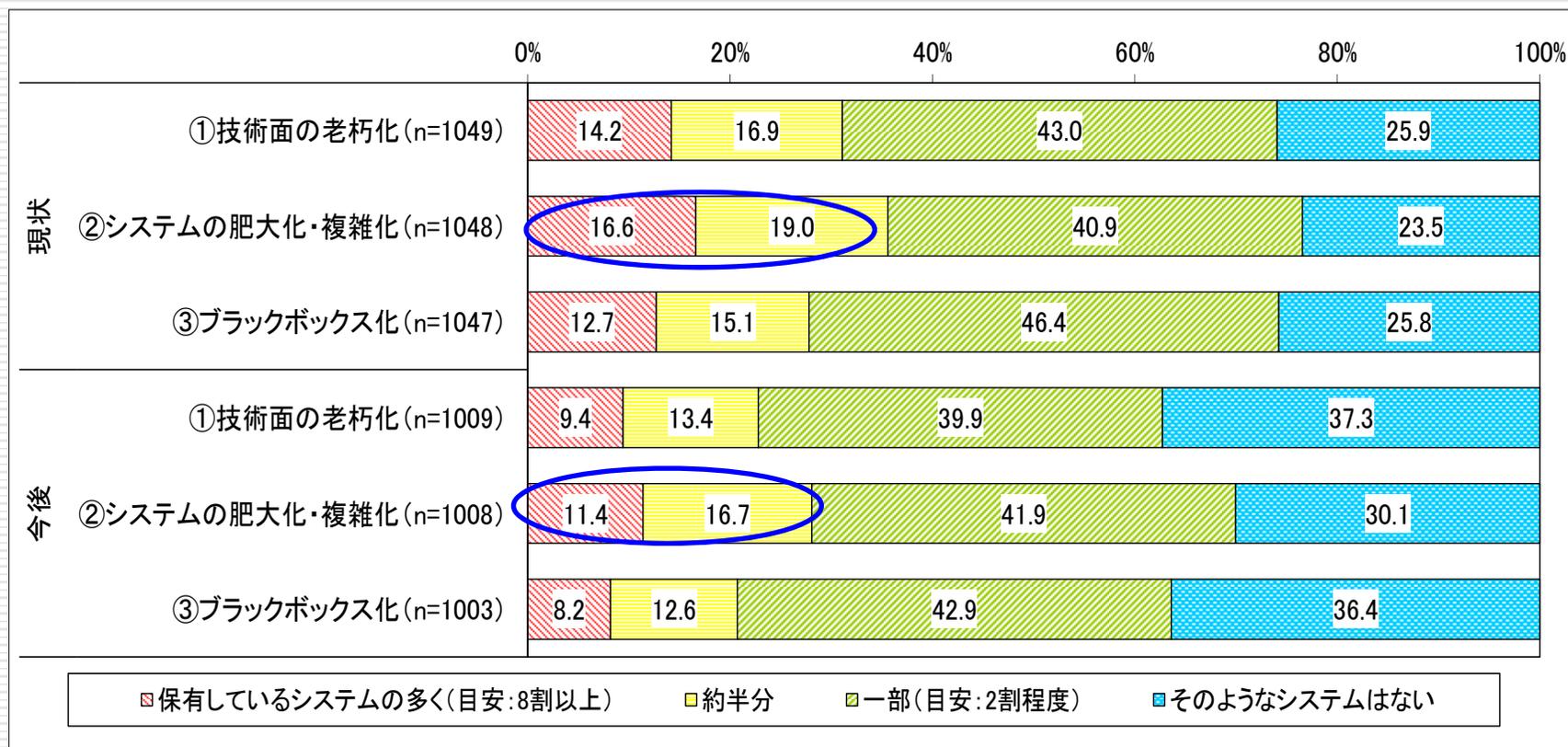
システムが複雑で機能の追加・変更が困難となり、現行業務の遂行や改善に支障があ
る状況。システムの変更が難しいため、外部に補完機能が増えたり、人が運用をカ
バーしなくてはならない状況

③ブラックボックス化

ドキュメントなどが整備されておらず、属人的な運用・保守状態にあり、障害が発生して
も原因がすぐにわからない状況。または、再構築のために現行システムの仕様が再現
できない状況

現時点で「肥大化・複雑化」したシステムを基幹系システムの約半分以上抱えていると答えた企業が約1/3。今後(3年後)の保有状況もほとんど比率は変わらない。

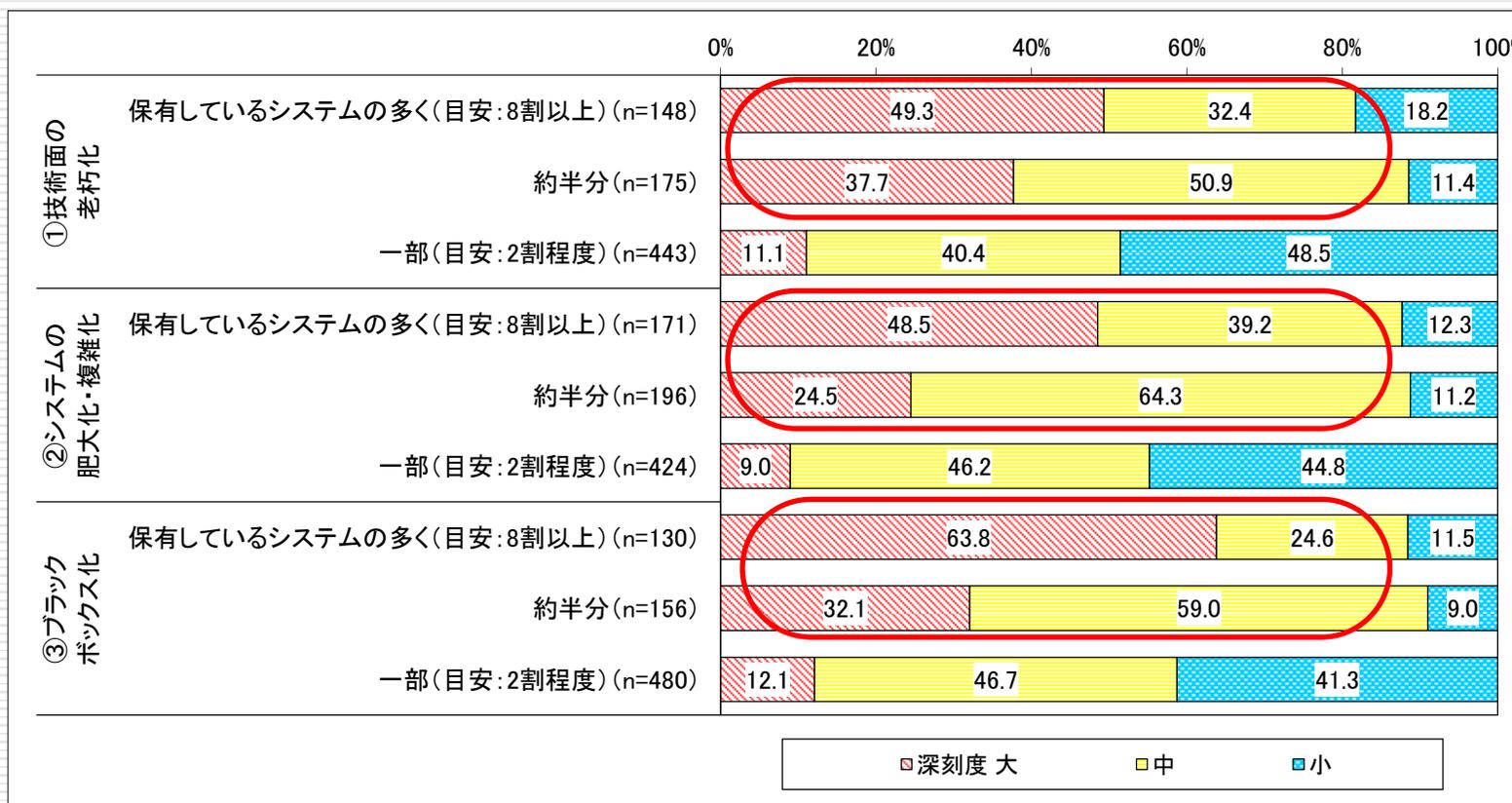
基幹系システムにおける課題システムの保有状況(現状と今後)



「①技術面の老朽化」「②システムの肥大化・複雑化」「③ブラックボックス化」の現状と今後を比較すると、いずれも改善傾向を示すが、「②システムの肥大化・複雑化」は、現状、今後とも、相対的に高い比率となり、改善が難しい様子が見える。

現状で課題システムの保有状況が「保有しているシステムの多く(目安:8割以上)」、および「約半分」の企業では、8~9割の企業が深刻度「中」以上。何らかの対応の必要性が認識されている。

基幹系システムの課題システムの保有状況別 経営上の深刻度(現状)

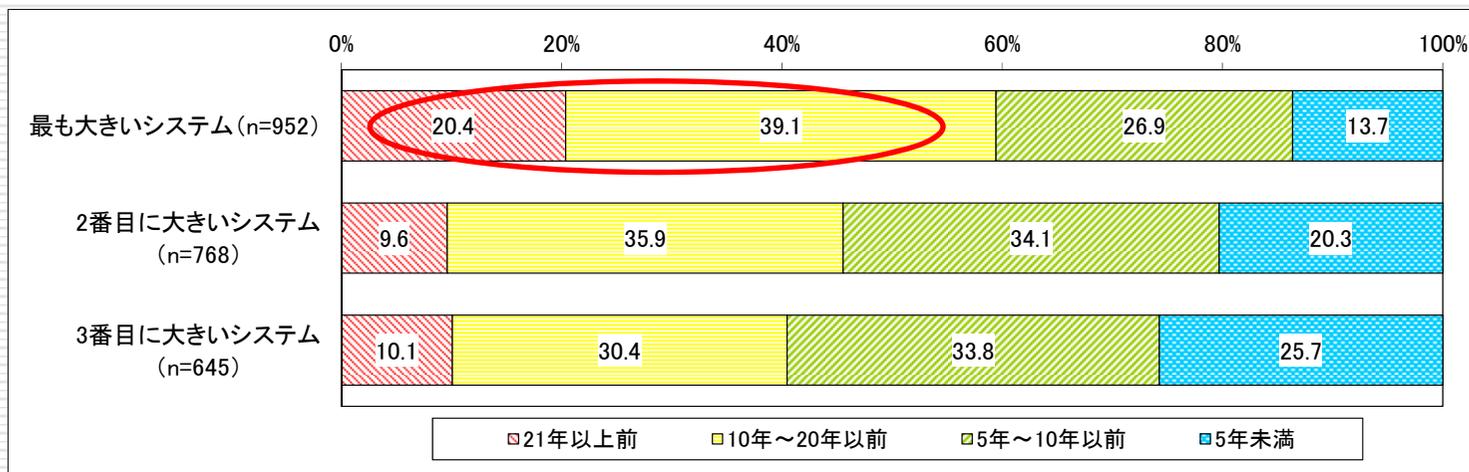


現状で課題システムの保有状況が「保有しているシステムの多く(目安:8割以上)」となっても、深刻度を「大」と回答しなかった企業が多数ある。深刻度は「小」と回答している企業も数十社ある。

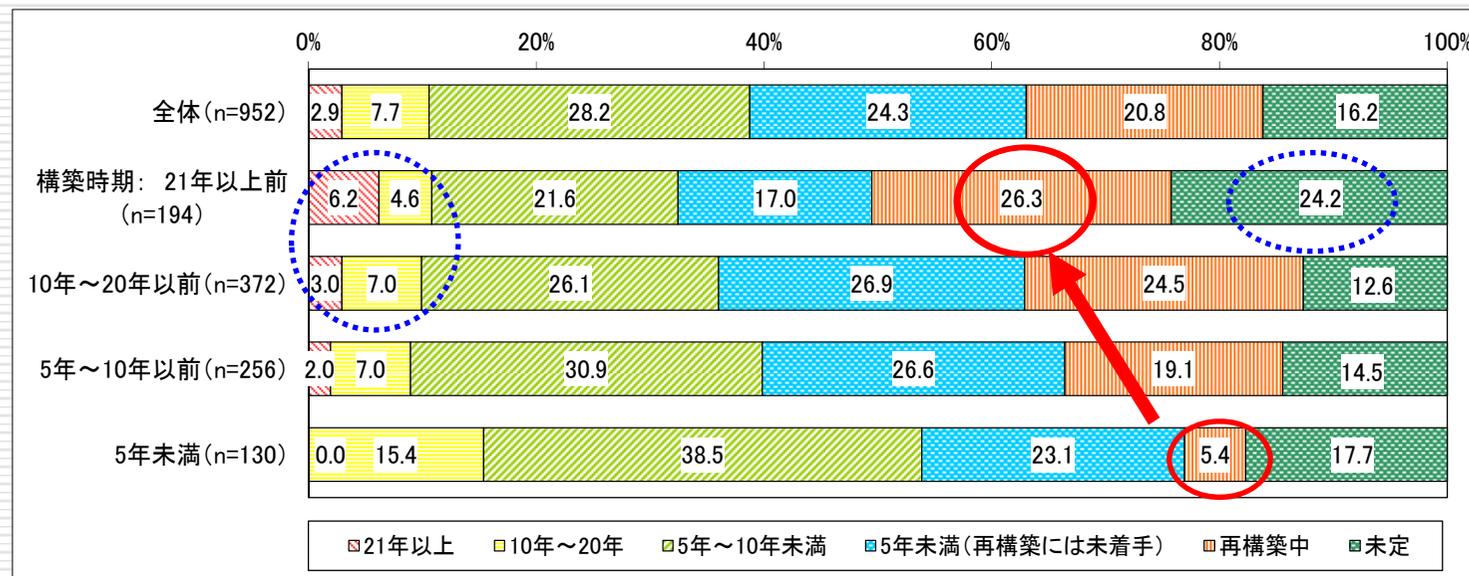
「最も大きいシステム」で「21年以上前」に構築したシステムが約2割、 「10年～20年以前」に構築したシステムが約4割。今後の利用期間でも さらに長期の利用を想定している企業も約1割存在する

課題システムの構築時期

4年前の『企業IT動向調査2012』基幹システムのライフサイクルは約14.6年であった。この平均を上回っている

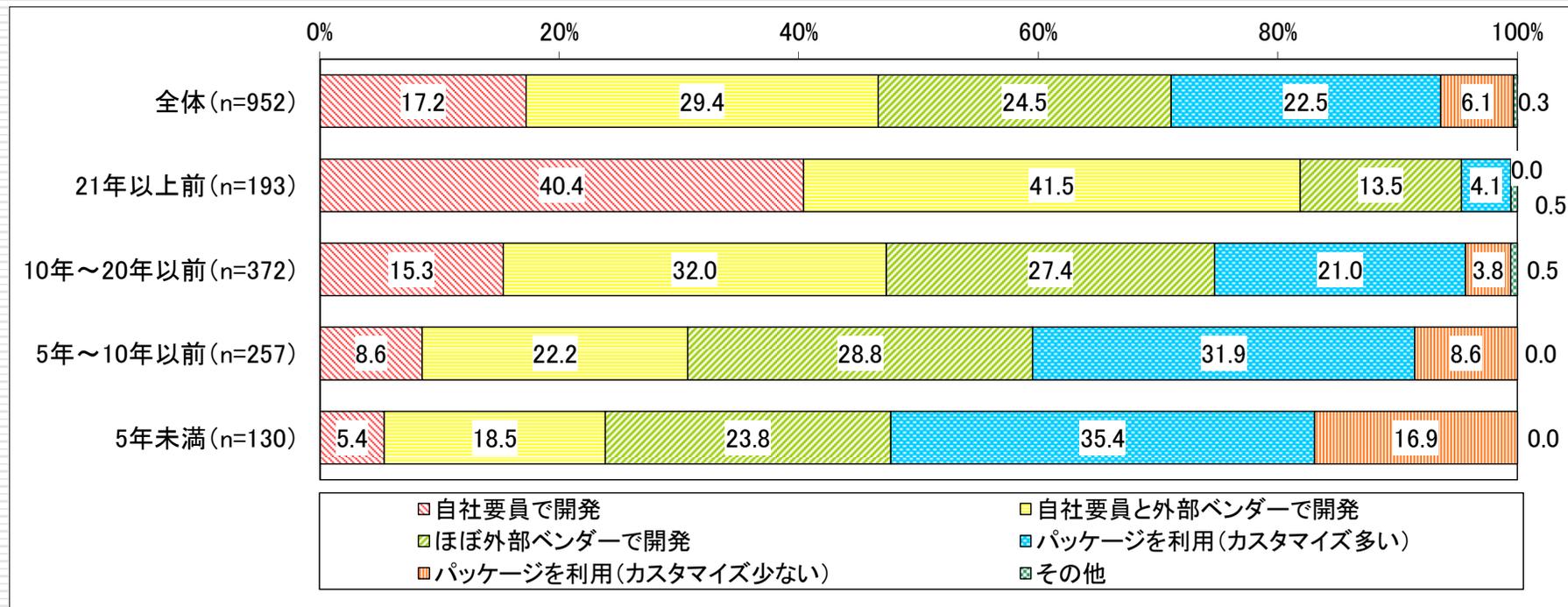


課題システムの構築時期別課題システムの今後の利用期間(最も大きいシステム)



「21年以上前」に構築されたシステムは「自社要員で開発」が約4割。「自社要員と外部ベンダーで構築」された比率も41.5%。「ほぼ外部ベンダーで構築」を含めると、95.5%である

課題システムの構築時期別 構築手法(最も大きいシステム)



ここで大きな問題としてクローズアップされるのは、「21年以上以前」に「スクラッチ」で開発した基幹システムの維持にかかわるIT要員の世代交代の問題であろう。おそらく大規模な基幹システムの構築は、当時の30～40代の中堅層が中心となって推進していただろう。これら世代のIT要員は、20年後には50代以上となるため、会社をリタイヤしていく年齢となる。うまく次の世代にスキル移転ができているとよいが、システムが複雑化・肥大化、もしくはブラックボックス化している場合、システム維持が深刻な問題となる。

主な調査結果

1. 回答企業のプロフィール

2. 定点観測

- ① ITトレンド
- ② ビッグデータ
- ③ IT予算
- ④ IT人材
- ⑤ グローバルIT戦略
- ⑥ システム開発
- ⑦ クライアント環境

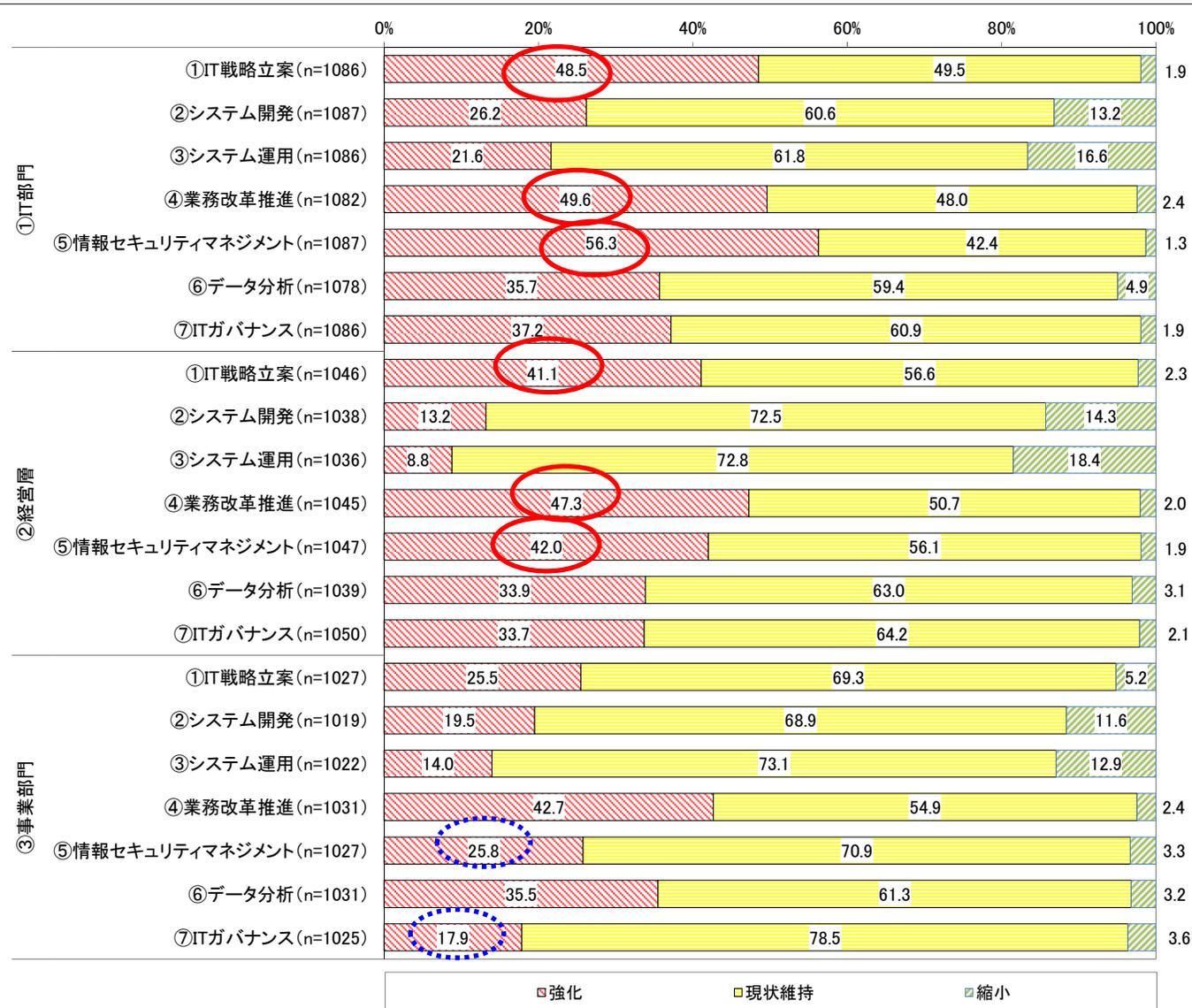
3. 重点テーマ

- ① IT投資マネジメント
- ② レガシーシステム
- ③ **IT推進組織**
- ④ IT基盤
- ⑤ 情報セキュリティ



IT部門に期待される役割(IT部門、経営層、事業部門)をIT部門からの回答から読み解くと、IT部門と経営層の思いは一致しているが、事業部門の期待とはギャップがあるようだ

IT部門に期待される役割
(IT部門、経営層、事業部門)



※IT部門の考える「経営層からの期待」「事業部門からの期待」である点に注意は必要

主な調査結果

1. 回答企業のプロフィール

2. 定点観測

- ① ITトレンド
- ② ビッグデータ
- ③ IT予算
- ④ IT人材
- ⑤ グローバルIT戦略
- ⑥ システム開発
- ⑦ クライアント環境

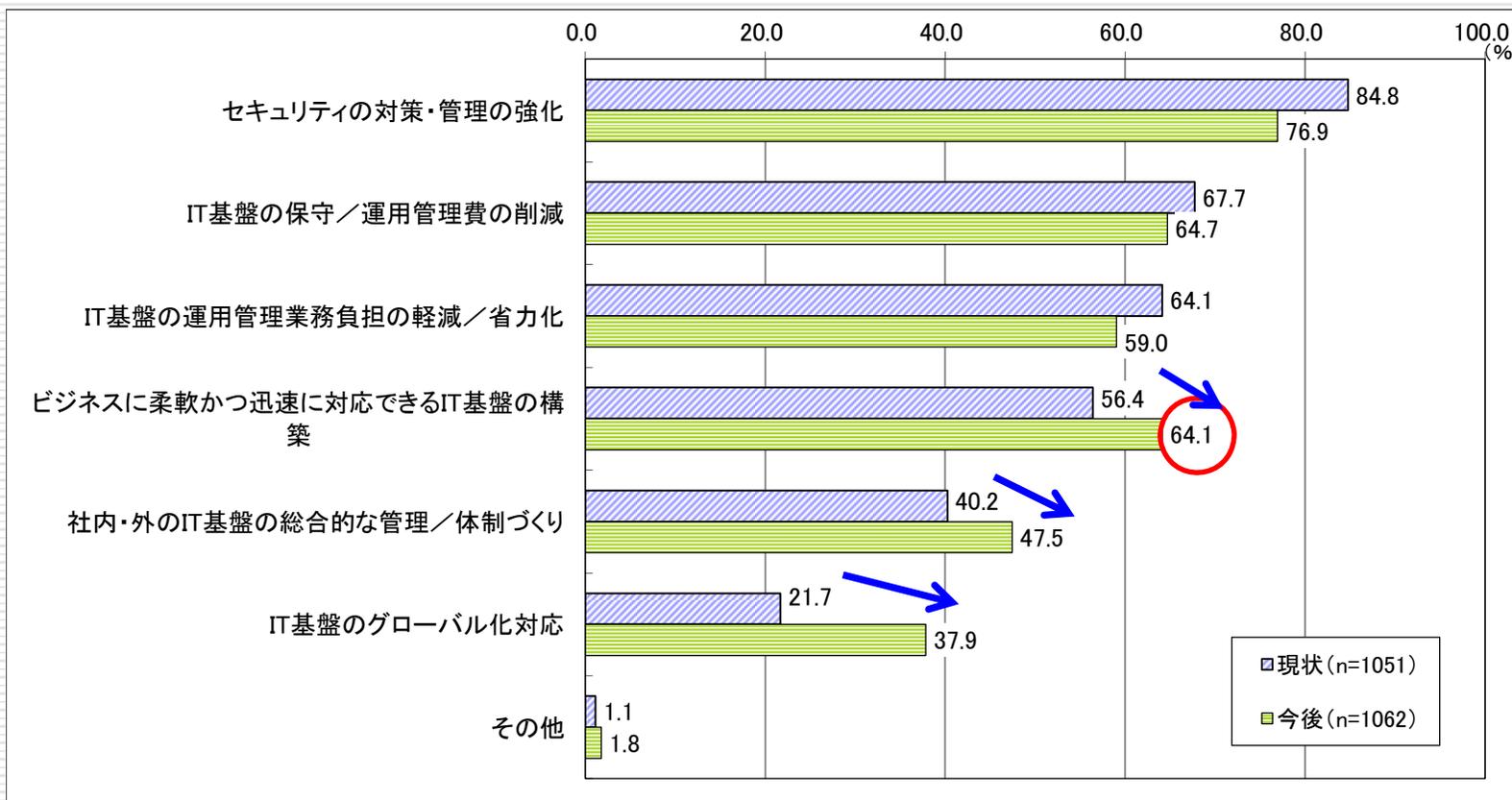
3. 重点テーマ

- ① IT投資マネジメント
- ② レガシーシステム
- ③ IT推進組織
- ④ **IT基盤**
- ⑤ 情報セキュリティ



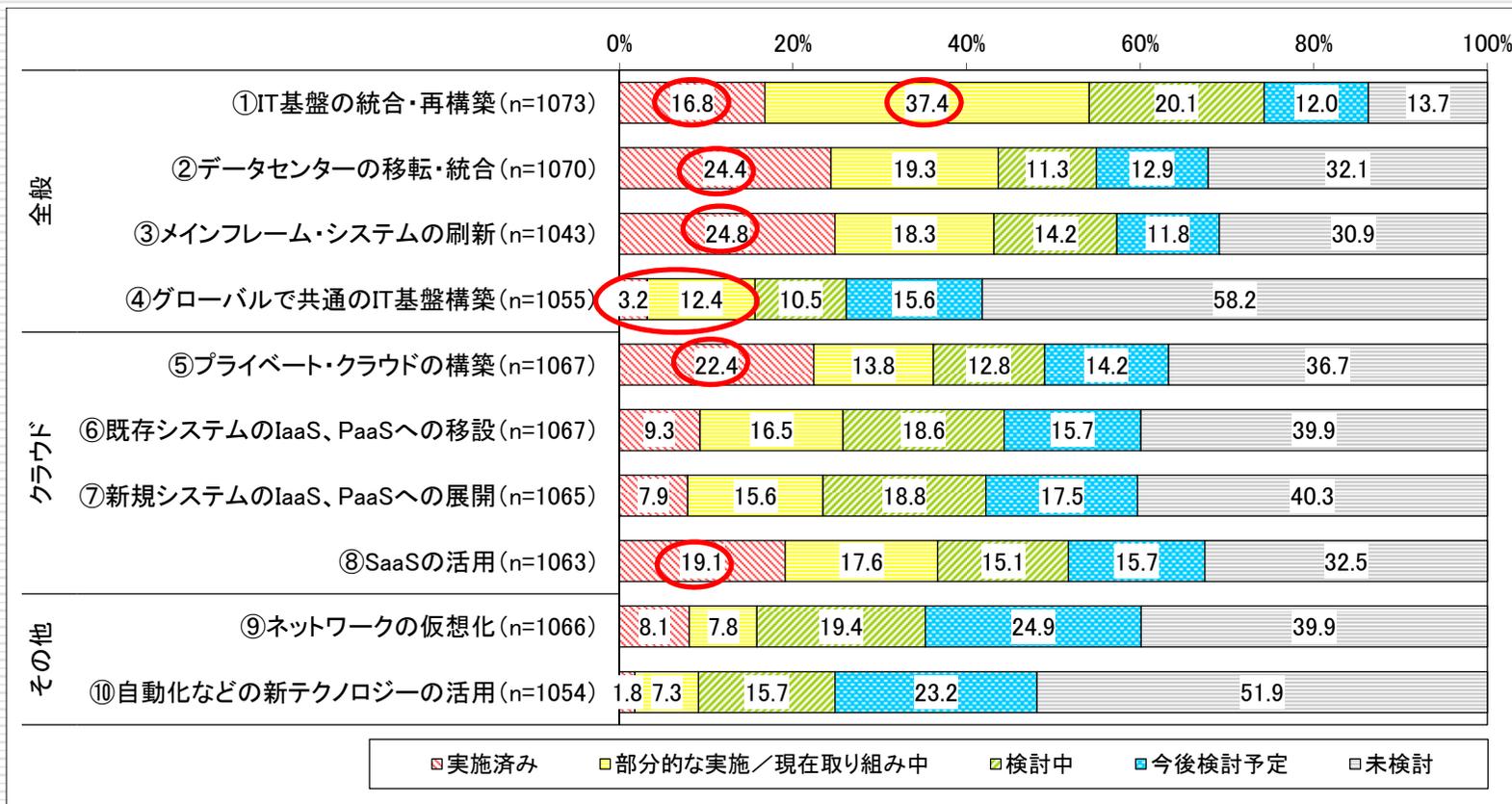
＜IT基盤における企業の課題と取り組み＞現在は既存のラン・ザ・ビジネスのコスト、業務負担の軽減に加え、セキュリティ対策・管理が筆頭課題。今後は、ビジネスの成長を意識した課題へのシフトが高まる

IT基盤の導入／保守／運用における企業の課題（現在と今後）（複数回答）



全般的な取り組みでは、「IT基盤の整備に向けた取り組みが進む。老朽化したデータセンターの整備や、システムの更改／バージョンアップを契機としたシステム刷新などが進んでいる状況と考えられる。

IT基盤の
取り組み
状況

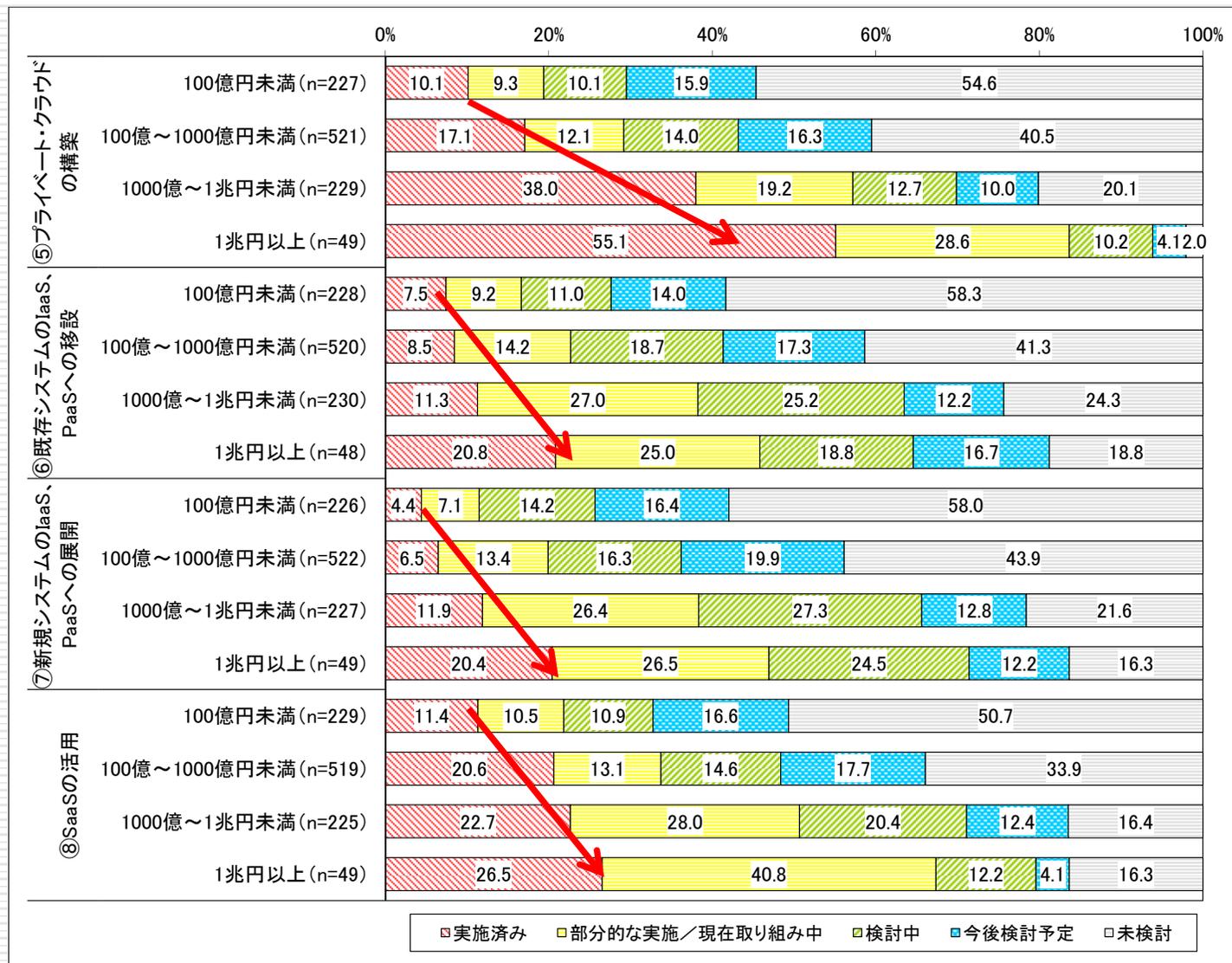


・「①IT基盤の統合・再構築」は、実施済みの回答は20%弱となったものの、部分的な実施／現在取り組み中の企業の割合は、37.4%と高い割合を示している。現在、まさに取り組み中の課題として、IT基盤の統合／再構築を進めている企業が多い状況と推察する

クラウド活用は、企業規模別で大きなギャップがみられる。プライベート、パブリッククラウド(IaaS/PaaS)の実施率をけん引しているのは大企業。IT基盤の新しい選択肢の活用は、依然として大企業の一部

売上高別 クラウド活用 状況

インタビュー調査では、オープン系に切り替えている中で、開発環境、バックアップやDRとしての活用や、コスト削減に加え、むしろスピードや、新システムの構築など、パブリック・クラウドの利点を活かした使い方が大企業では広がっている様子がうかがえる



主な調査結果

1. 回答企業のプロフィール

2. 定点観測

- ① ITトレンド
- ② ビッグデータ
- ③ IT予算
- ④ IT人材
- ⑤ グローバルIT戦略
- ⑥ システム開発
- ⑦ クライアント環境

3. 重点テーマ

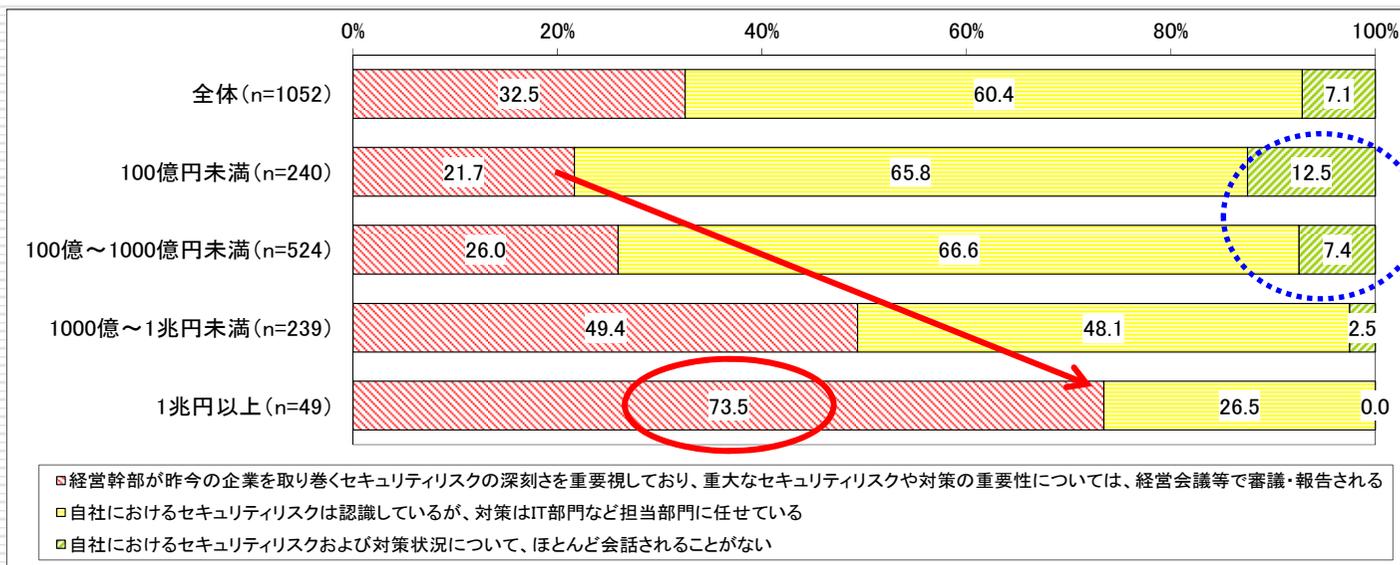
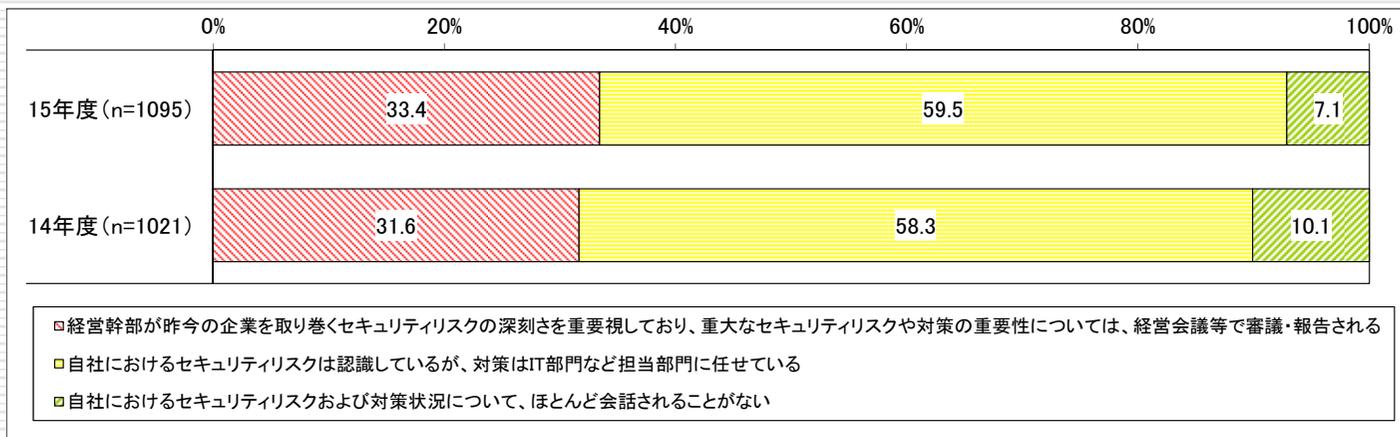
- ① IT投資マネジメント
- ② レガシーシステム
- ③ IT推進組織
- ④ IT基盤
- ⑤ 情報セキュリティ

経営幹部が積極的にセキュリティ対策に関わっている割合は、企業規模(売上高)が大きくなるほど高くなる。中小・中堅企業における経営幹部の情報セキュリティに対する意識向上が急務と言える。

年度別 経営幹部の情報セキュリティへの関与度合い

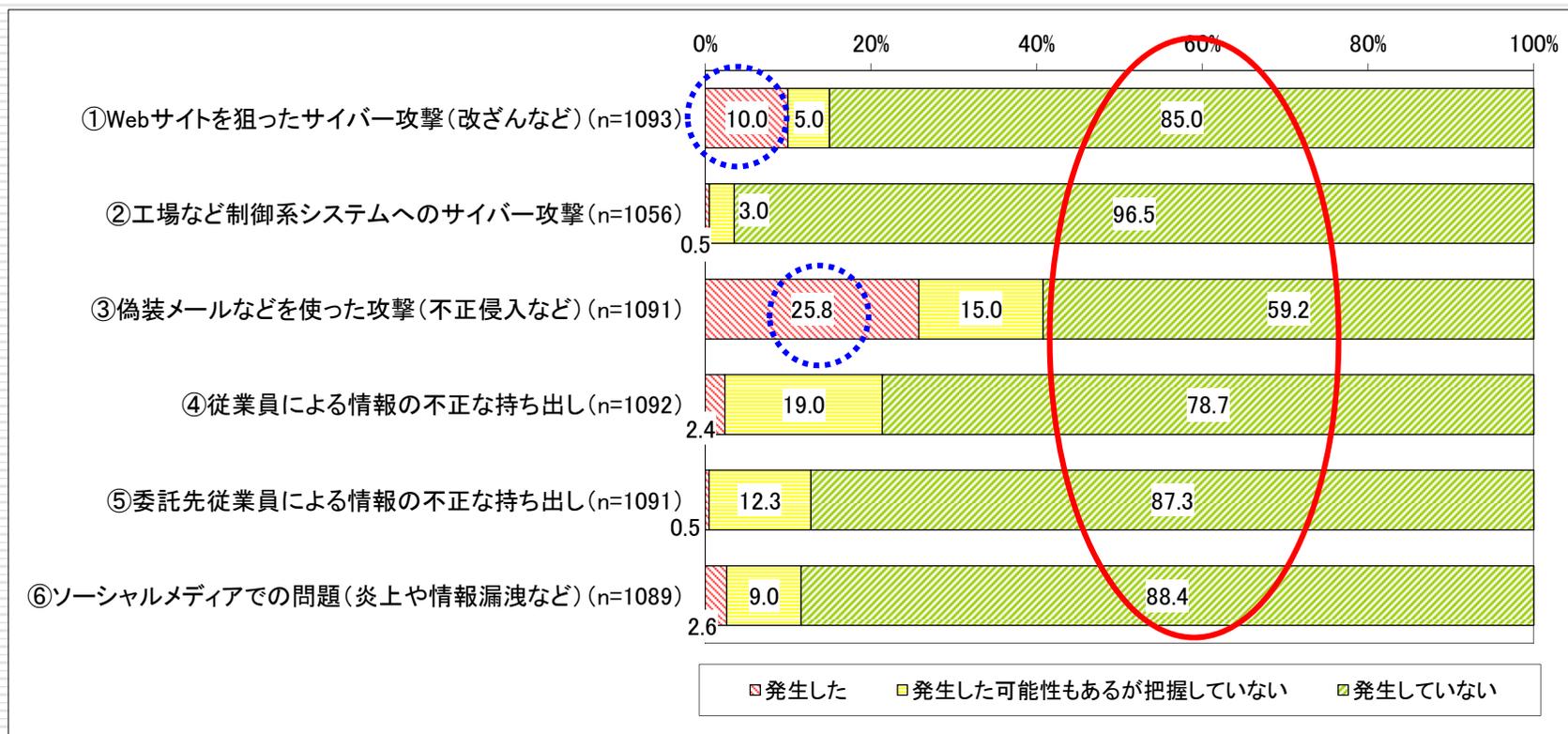
2015年6月に発表された日本年金機構の事案が世間を大きく賑わせ、情報セキュリティガバナンスのあり方が問題視された。しかし、調査時点(2015年10月)では、いまだ経営幹部と情報セキュリティの関わり方に変化は見られず、引き続き経営層を交えた情報セキュリティ対策の課題が残ったままである

売上高別 経営幹部の情報セキュリティへの関与度合い



＜情報セキュリティ事故の発生と対策＞全般的に約8割の企業で事故が「発生していない」と回答している。ただし被害が顕在化しにくく、気付かないケースも考えられるため、手放しでは喜べない

情報セキュリティ事故発生状況



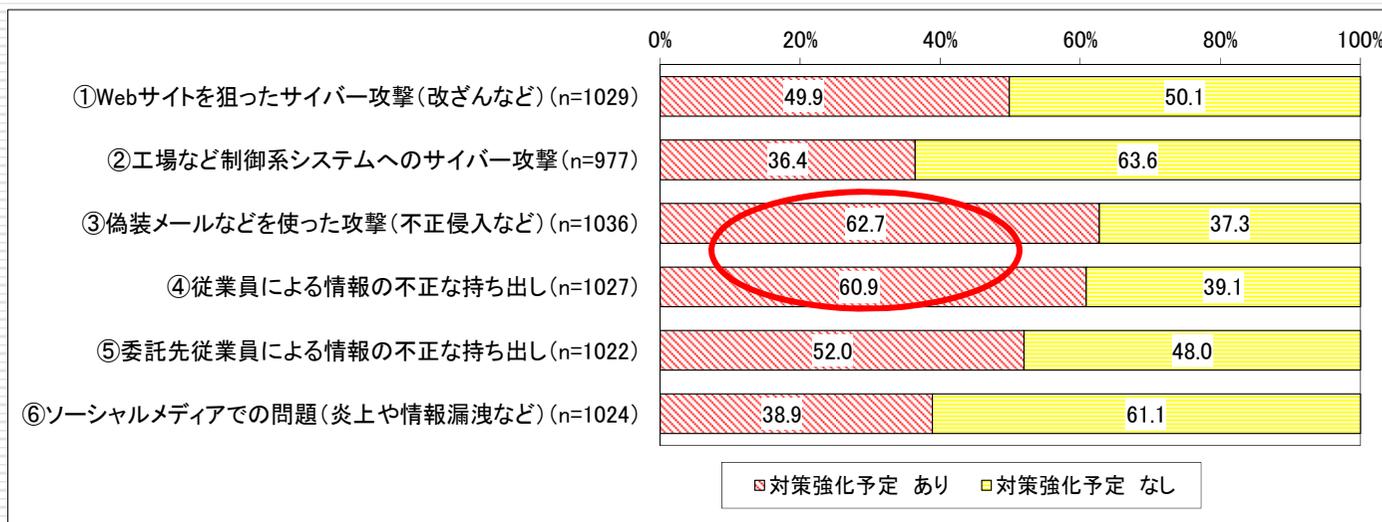
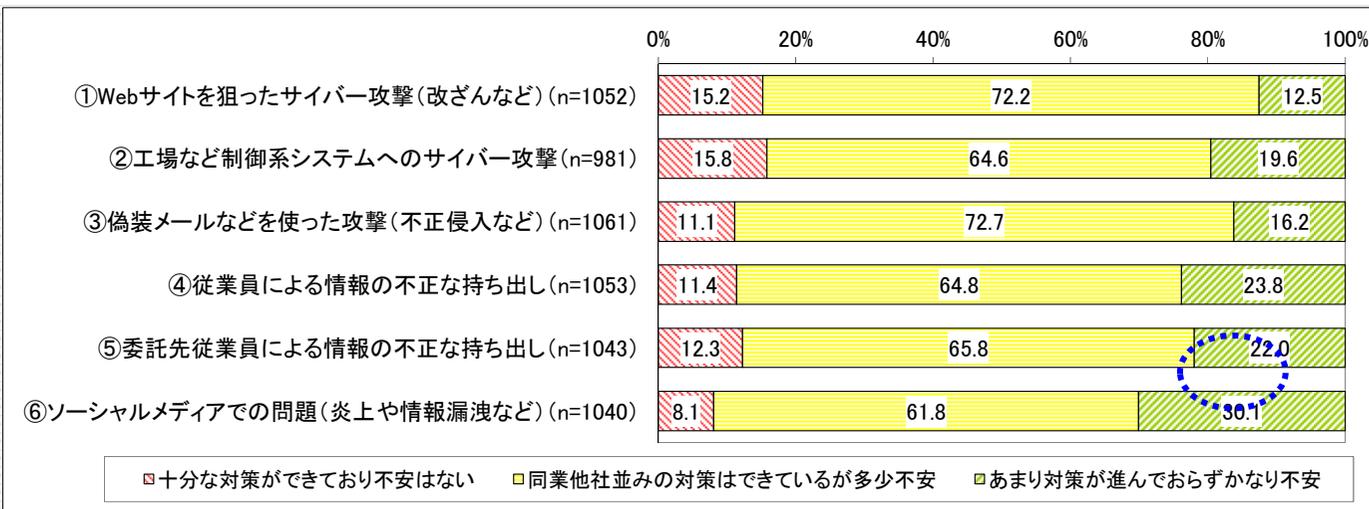
「発生した」と回答した割合は「③偽装メールなどを使った攻撃(不正侵入)」が最も多く25.8%。日本年金機構と同種の攻撃である「偽装メールを使った不正侵入」への注意が高まった年であった

「同業他社並みの対策はできているが多少不安」の割合は6～7割。情報・データの外部への流出は、最も発生しやすく企業インパクトも大きいことから、危機感が強く、今後の対策強化が予定されている

情報セキュリティ対策状況の自己評価

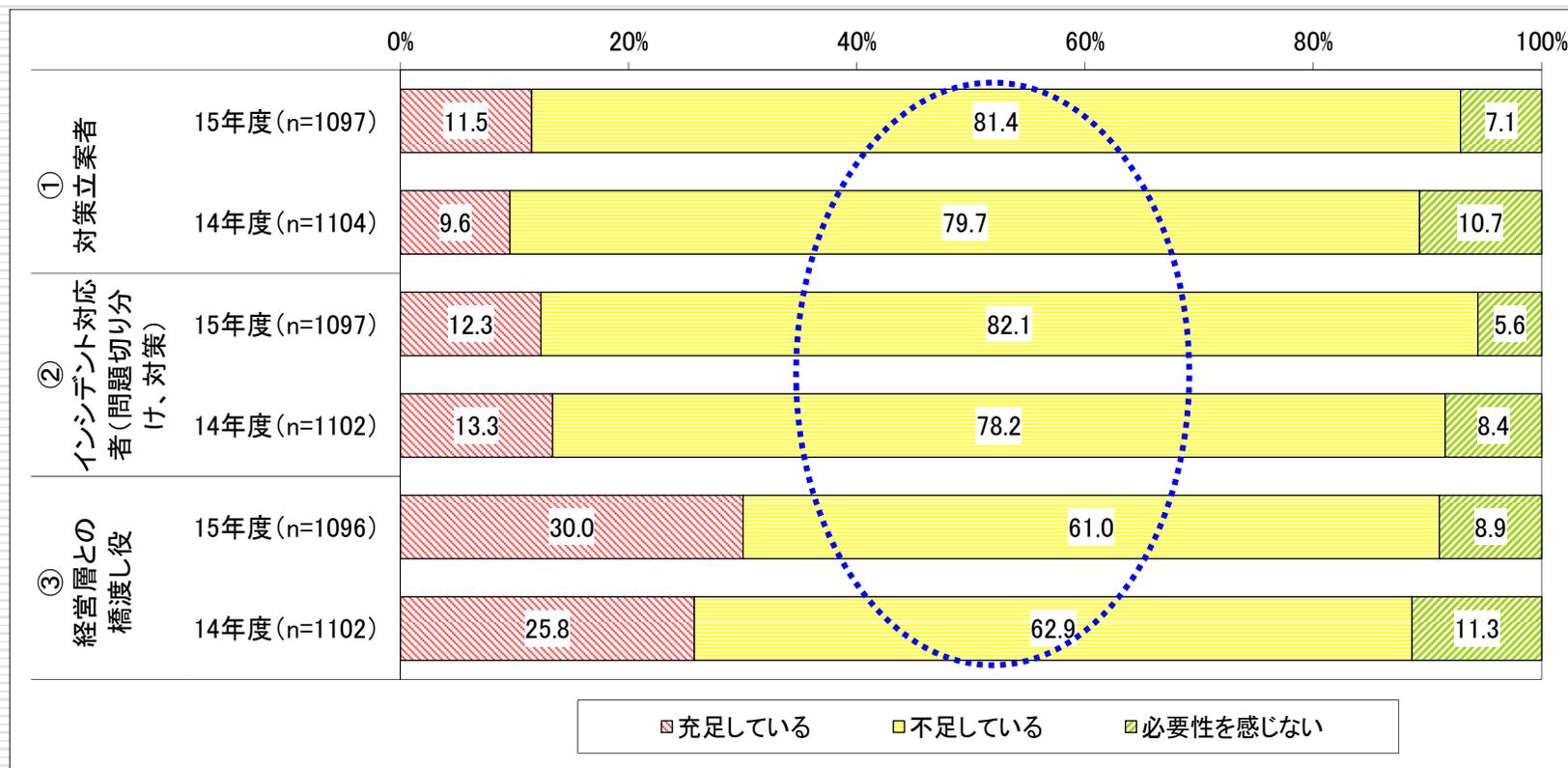
近年の情報漏えいは、パソコンやスマートフォンの紛失に留まらず、ソーシャルメディアに投稿した内容により、トラブルに発展するケースが確認されている。社員のリテラシー向上が急務となっており、不安を覚える企業が多いようだ

情報セキュリティ対策の今後(3年以内)の強化予定



「対策立案者」「インシデント対応者(問題切り分け、対策)」は、約8割の企業が「不足している」と回答。「経営層との橋渡し役」は、他の役割よりも若干改善しているが、それでも約6割が「不足している」

年度別 情報セキュリティ対策における役割別の充足状況



内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)が発表した「サイバーセキュリティ戦略」(平成25年6月10日情報セキュリティ政策会議決定)によると、国内で約8万人の情報セキュリティ人材が不足しており、情報セキュリティ技術者の中でも約16万人が、スキルが不足と言われている。

ご清聴ありがとうございました

本調査に関するお問い合わせ

(一社)日本情報システム・ユーザー協会(JUAS)
担当:各務(03-3249-4101/
itdoukou@juas.or.jp)

■ 新刊のご案内

企業IT動向調査報告書 2016

ユーザー企業のIT投資・活用の最新動向(2015年度調査)

企業IT動向調査 報告書 2016

ユーザー企業のIT投資・活用の最新動向
(2015年度調査)

■ 最新動向

- ・ITトレンド
- ・ビッグデータ
- ・IT予算
- ・IT投資マネジメント
- ・レガシーシステム
- ・IT推進組織
- ・IT人材
- ・グローバルIT戦略
- ・システム開発
- ・IT基盤
- ・クライアント環境
- ・情報セキュリティ

ダウンロードサービス付き



報告書の全文を
収録したPDFデータを
ご提供

一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会 (JUAS)

2016年5月18日に、企業IT動向調査2016(2015年度実施)の調査結果を日経BP社より発刊いたします。

調査22年目の2015年度調査も約1000社の回答結果から分析！
IT投資・IT活用の最新トレンドを読み解くための参考となれば幸いです。

■ 本年度の重点テーマ:

「攻めと守り」の両立への期待と課題

■ 報告書から読み取れるITトレンド:

ITトレンド/ビッグデータ/IT予算/IT投資マネジメント/
レガシーシステム/IT推進組織/IT人材/グローバルIT戦略/
システム開発/IT基盤/クライアント環境/情報セキュリティ

【購入者限定！】 報告書の全文を収録した
PDFダウンロードサービス付き

A4判 304ページ(予定) 定価 14,200 円+ 税

- 発行日:2016年5月18日
- 一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会 著
- 発行:日経BP社 ●発売:日経BP マーケティング
- ISBN: 978-4-8222-3643-4

ご案内はこちらから

[http://www.juas.or.jp/servey/
it16/](http://www.juas.or.jp/servey/it16/)

第16回 JUASスクエア

JUASスクエア2016

ブレイクスルーNext!

～ワンチームで立ち向かおう

<http://juas-event.jp/square/>

- ・日時:2016年9月8日(木)～9日(金)2日間
- ・会場:目黒雅叙園(目黒)
- ・主催:一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会(JUAS)
- ・9月8日(木)基調講演:コマツ 取締役会長 野路 國夫氏

本イベントは、ITユーザー企業にとって最大にして最重要課題である「ビジネスイノベーション」を如何に実現するのか、その糸口となるであろう様々な方法論やソリューション、人材育成手法、CIOの役割、ユーザー事例など幅広い領域から提言していくコンファレンスです。
今年目は目黒雅叙園にて開催いたします。



お問合せ:一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会 JUASスクエア事務局 TEL:03-3249-4101 square@juas.or.jp

JUAS FUTURE ASPECT

2016年9月7日(水) 午後
目黒雅叙園開催決定!